

令和7年度
(2025年度)

事業概要書

長野地域振興局

目次

第1 管内概況	1
第2 管内図	2
第3 統計で見る長野地域のすがた	3
面積、市町村数、人口	
森林面積、耕地面積	
第4 市町村の概況	
1 面積・人口等	4
2 年齢3区分別人口	5
3 産業別就業人口	6
4 市町村行財政状況等	7
第5 長野地域振興局組織機構一覧	9
第6 長野地域振興局収入支出決算状況	10
第7 地域振興	11
1 長野地域活性化推進会議による広域的課題への取組	
2 現地機関との連携	
3 地域振興事業実施状況	
第8 選挙執行状況	
1 国の執行選挙	18
2 県の執行選挙	19
3 市町村の執行選挙	20
第9 県民生活	
1 旅券申請状況	21
2 人権政策の状況	21
3 男女共同参画施策の状況	21
4 消費者対策	21
5 交通事故発生状況	22
6 自然災害発生状況	22
7 管内の消防体制	23
8 NPO法人への支援	24
9 青少年の健全育成・子ども支援施策	24
第10 環境保全	
1 脱炭素地域づくり	26
2 自然公園等の管理	27
3 水質・大気保全	28
4 水道事業	29
5 生活排水対策	30
6 一般廃棄物	30
7 産業廃棄物	31

第11 農業	
1 長野地域の農業施策体系	32
2 概況	33
(1) 農家戸数、農業就業人口等	33
(2) 耕地面積	35
(3) 農産物産出額	36
(4) 農業団体の状況	37
(5) 耕作放棄地対策の取組	37
(6) 野生鳥獣による農作物被害額の推移	38
第12 農業農村整備	
1 基本方針	39
＜信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村＞	
2 農業農村整備の概況	39
3 事業実施状況	40
第13 森林と林業	
I 施策体系	42
II 地域の森林・林業の状況及び事業の概要	43
1 持続可能で安定した暮らしを守る森林づくり	43
(1) 森林の状況及び適切な森林の管理	43
(2) 山地災害対策	44
(3) 野生鳥獣被害対策	45
(4) 松くい虫被害対策	46
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する森林づくり	47
(1) 林業・木材産業等の状況	47
(2) 木材産業の状況	48
(3) 特用林産物	49
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する森林づくり	49
(1) 森林づくり県民税等を活用した施策の取組状況	49
(2) 森林の多面的利用の取組状況	51
(3) みどりの少年団活動等	51
III 地域の森林・林業の活性化に向けた取組	52
1 野生鳥獣被害対策の地域一体となった取組の強化	52
2 県産材の利用促進	52
3 地域のニーズに応じたきめ細やかな体制づくり	53
第14 商工観光	
1 商工業の状況	54
2 景気・雇用情勢	56
3 融資あっせんの状況	57
4 中小企業等の事業活動支援	58
5 工場立地・企業誘致の状況	59
6 産業保安の確保	60
7 観光地利用者数及び消費額の状況	60
8 主な観光振興事業の取組状況	61
9 観光客の安全対策	62
10 長野地域 産業・雇用 総合サポートセンターの取組	63

第1 管内概況

1 地 勢

管内地域は、長野県の北部に位置し、3市4町2村から構成されている。

東西約56km、南北約50kmにわたり、総面積1,558.0km²で県全体の11.5%を占め、うち森林面積は1,009.11km²と全体の64.8%、耕地面積は164.43km²で全体の10.6%を占めている。

中央に千曲川と犀川が流れ、北部に妙高戸隠連山国立公園、東部に上信越高原国立公園、南部に聖山高原県立公園がある自然に恵まれた地域で、大別すると、千曲川沿いに開けた平坦な善光寺平地域と、それを囲む周辺の山間部地域の2つに区分される。

気象は極めて多様であり、気温は地域差が大きく、降水量は比較的少ないが、北部丘陵地帯は豪雪地帯となっている。

※総面積は、国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調（令和7年1月1日時点）による。

※森林面積は、長野県の民有林の現況（令和6年9月1日現在）による。

※耕地面積は、農林水産省の耕地及び作付面積統計（令和7年2月28日現在）による。

2 人 口

管内人口は、令和7年4月1日現在512,970人で、県総人口1,976,103人の26%を占めており、前年同期と比較すると、管内全体で4,329人の減となっている。

※人口は、長野県毎月人口異動調査（令和7年4月1日現在 長野県企画振興部）による。

3 産業・経済

(1) 善光寺平地域（平坦部）

中央に位置する県都長野市は、平成11年4月に中核市へ移行し、政治、経済、文化の中心都市として発展している。千曲・坂城地区は、坂城町を中心に機械金属工業が集積しており、須高地区は、須坂市を中心に機械金属工業や食品工業が集積している。

また、これらの地区の農業は、果樹、野菜、花き等の産地化が進んでおり、生産性も高い。

(2) 善光寺平周辺地域（山間部）

北部及び東部地域は豪雪地域にあるが、傾斜が比較的緩やかで、その一部は、妙高戸隠連山国立公園、上信越高原国立公園に属し、観光地として発展している。

また、農業の土地基盤整備も進み、果樹と水稻の複合経営が行われ、生産性は高い。

西部地域（西山地区）は、傾斜地が多いうえに、地殻の構造上、地すべり、土砂崩落が発生しやすい地帯であり、特用作物、畜産等を中心とした農業が行われている。

第2 管内図



信濃町

- ・冷涼な気候の高原の町、積雪は2mに及ぶ地域も
- ・主な農産物は米、高原野菜(トウモロコシ等)
- ・野尻湖、黒姫山、一茶記念館等を有し、避暑やウィンタースポーツ、歴史・文化で観光客を惹きつける

飯綱町

- ・「ふるさとの原風景」が広がる美しい町
- ・りんご、ももなど果樹栽培が盛んな農業町
- ・平成17年10月1日、牟礼村と三水村が合併し誕生
- ・隣接する長野市に50%を超える住民が通勤・通学

小布施町

- ・面積約19km²の長野県で一番小さな町
- ・りんご、ぶどう、栗など果樹栽培が盛んな農業町
- ・江戸後期には船運や街道の要衝として栄え、近年では歴史や文化を軸にしたまちづくりが進む

長野市

- ・門前町を基礎に政治・経済等の要衝として発展
- ・商業を中心に、多様な業種の産業が展開
- ・平成10年に冬季オリンピック、パラリンピックを開催
- ・平成11年に中核市に移行



高山村

- ・「日本で最も美しい村連合」加盟村
- ・「志賀高原ユネスコエコパーク」登録
- ・自然や景観と調和した産業振興をむらづくりの中心に据え、環境保全型農業、ワイン振興等を推進

小川村

- ・「日本で最も美しい村連合」加盟村
- ・平成21年に「にほんの里100選」に選定
- ・郷土食「おやき」の元祖の村
- ・大洞高原にある「星と緑のロマンピア」には天文台やプラネタリウム館がある

須坂市

- ・かつては製糸の町として栄え「蔵の町並み」が残る
- ・今は機械・金属工業や果樹の産地として躍進
- ・峰の原高原、米子大瀑布などの豊かな自然
- ・保健指導員制度発祥の地

千曲市

- ・交通網が集積する「要衝の地」
- ・松本・上田地域へも1時間以内で移動可能
- ・千曲川が中央を流れ、東に科野の里、西にさらしなの里、南に戸倉上山田温泉など特色ある優れた地域資源がバランスよく配置

坂城町

- ・長野地域と上田地域の結節点
- ・工業が集積し、「ものづくりのまち」として全国の注目も集める
- ・昼夜気温差、少降水量を生かした果樹栽培も盛ん
- ・新たな産業創出として、ワインのブランド化を推進

第3 統計で見る長野地域のすがた

1 面積 (令和7年1月1日現在)

順位	地域振興局	面積(km ²)	構成比(%)
1	南信州	1,928.91	14.2
2	松本	1,868.73	13.8
3	佐久	1,571.17	11.6
4	長野	1,558.00	11.5
5	木曽	1,546.17	11.4
6	上伊那	1,348.40	9.9
7	北アルプス	1,109.65	8.2
8	北信	1,009.45	7.4
9	上田	905.37	6.7
10	諏訪	715.75	5.3
		13,561.56	100.00

出典：全国都道府県市区町村別面積調

(国土交通省国土地理院)

(注)集計処理により、合計値と内訳は一致しません。

2 市町村数 (令和7年4月1日現在)

順位	地域振興局	市	町	村	計	構成比(%)
1	南信州	1	3	10	14	18.2
2	佐久	2	5	4	11	14.3
3	長野	3	4	2	9	11.7
4	上伊那	2	3	3	8	10.4
	松本	3	0	5	8	10.4
6	諏訪	3	2	1	6	7.8
	木曽	0	3	3	6	7.8
	北信	2	1	3	6	7.8
9	北アルプス	1	1	3	5	6.5
10	上田	2	1	1	4	5.2
		19	23	35	77	100.00

3 人口 (令和7年4月1日現在)

順位	地域振興局	男	女	計	構成比(%)
1	長野	249,993	262,977	512,970	26.0
2	松本	202,879	210,706	413,585	20.9
3	佐久	99,239	102,141	201,380	10.2
4	上田	92,064	95,328	187,392	9.5
5	諏訪	91,268	94,552	185,820	9.4
6	上伊那	85,295	88,158	173,453	8.8
7	南信州	70,972	75,254	146,226	7.4
8	北信	37,462	39,661	77,123	3.9
9	北アルプス	26,263	27,464	53,727	2.7
10	木曽	11,167	11,720	22,887	1.2
計(地域別人口の計)		966,602	1,007,961	1,974,563	100.0

※人口：県計人口と市町村人口(地域別人口)との推計方法が異なるため、地域計を合算しても県計とは一致しません。

【参考：県計】

1,976,103人

出典：長野県毎月人口異動調査(長野県企画振興部総合政策課統計室)

4 森林面積 (令和6年9月1日現在)

順位	地域振興局	面積(ha)	構成比(%)
1	南信州	166,506	15.8
2	木曽	144,099	13.6
3	松本	141,381	13.4
4	佐久	109,486	10.4
5	上伊那	106,045	10.0
6	長野	100,911	9.6
7	北アルプス	93,503	8.9
8	北信	78,019	7.4
9	上田	65,712	6.2
10	諏訪	50,697	4.8
		1,056,358	100.00

出典：長野県の民有林の現況

(長野県林務部森林政策課)

(注)集計処理により、合計値と内訳は一致しません。

5 耕地面積 (令和7年2月28日現在)

順位	地域振興局	面積(ha)	構成比(%)
1	松本	18,876	18.2
2	佐久	17,420	16.8
3	長野	16,443	15.8
4	上伊那	12,461	12.0
5	上田	8,812	8.5
6	北信	8,770	8.4
7	南信州	7,913	7.6
8	諏訪	5,891	5.7
9	北アルプス	5,470	5.3
10	木曽	1,778	1.7
		103,800	100.0

出典：耕地及び作付面積統計(農林水産省)

(注)集計処理により、合計値と内訳は一致しません。

第4 市町村の概況

1 面積・人口等

市町村名	面 積	世 帯 数	人 口			人口密度 (1Km ² 当たり)	1世帯当 たり人口	前年同期 人口対比	令和2年 国勢調査 人口対比
			計	男	女				
	Km ²	世帯	人	人	人	人	人	%	%
長野市	834.81	159,545	359,021	175,008	184,013	430.06	2.25	99.2	96.3
須坂市	149.67	19,445	48,147	23,627	24,520	321.69	2.48	99.0	97.2
千曲市	119.79	22,881	57,325	27,619	29,706	478.55	2.51	99.5	97.4
坂城町	53.64	5,464	13,014	6,445	6,569	242.62	2.38	98.1	92.9
小布施町	19.12	3,924	10,567	5,033	5,534	552.67	2.69	99.3	99.1
高山村	98.56	2,333	6,125	3,026	3,099	62.14	2.63	98.4	92.6
信濃町	149.30	3,073	7,105	3,496	3,609	47.59	2.31	97.5	91.8
飯綱町	75.00	3,769	9,635	4,719	4,916	128.47	2.56	99.0	93.6
小川村	58.11	940	2,031	1,020	1,011	34.95	2.16	97.4	91.7
計 (A)	1,558.00	221,374	512,970	249,993	262,977	329.25	2.32	99.2	96.3
県 計 (B)	13,561.56	856,656	1,976,103	967,396	1,008,707	145.71	2.31	99.2	96.5
(A)/(B)%	11.5	25.8	26.0	25.8	26.1				

(注) 1 面積は、全国都道府県市区町村別面積調（令和7年1月1日現在 国土交通省国土地理院）による。

2 世帯数・人口は、長野県毎月人口異動調査（令和7年4月1日現在 長野県企画振興部）による。

2 年齢3区分別人口

市町村名	総人口	15歳未満		15-64歳		65歳以上		年齢不詳
		人口	比率	人口	比率	人口	比率	
	人	人	%	人	%	人	%	人
長野市	359,021	38,330	11.3	192,504	56.8	108,337	31.9	19,850
須坂市	48,147	5,478	11.5	26,358	55.1	15,992	33.4	319
千曲市	57,325	6,488	11.4	31,032	54.4	19,488	34.2	317
坂城町	13,014	1,219	9.5	6,804	52.8	4,868	37.8	123
小布施町	10,567	1,360	12.9	5,455	51.7	3,740	35.4	12
高山村	6,125	549	9.0	3,128	51.1	2,448	40.0	0
信濃町	7,105	540	7.6	3,309	46.6	3,255	45.8	1
飯綱町	9,635	954	9.9	4,590	47.6	4,090	42.5	1
小川村	2,031	164	8.1	913	45.0	954	47.0	0
計 (A)	512,970	55,082	11.2	274,093	55.7	163,172	33.1	20,623
県 計 (B)	1,976,103	217,243	11.2	1,075,521	55.5	643,572	33.2	39,767
(A)/(B)%	26.0	25.4		25.5		25.4		51.9

- (注) 1 上記数値は、長野県毎月人口異動調査（令和7年4月1日現在 長野県企画振興部）による。
- 2 同調査は国勢調査結果を基礎数値として市町村別の人口等を推計しているが、
国勢調査結果の人口には、年齢が未回答であった者等が含まれるため「年齢不詳」としている。

3 産業別就業人口

市町村名	就業人口 総 数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		分類不能
		就業人口	比率	就業人口	比率	就業人口	比率	
	人	人	%	人	%	人	%	人
長野市	192,111	10,856	5.7	42,354	22.0	138,901	72.3	0
須坂市	26,039	3,029	11.6	7,625	29.3	15,385	59.1	0
千曲市	30,040	1,842	6.1	10,176	33.9	18,022	60.0	0
坂城町	7,203	539	7.5	3,174	44.1	3,490	48.5	0
小布施町	5,912	1,276	21.6	1,451	24.5	3,185	53.9	0
高山村	3,737	729	19.5	1,168	31.3	1,840	49.2	0
信濃町	4,154	676	16.3	993	23.9	2,485	59.8	0
飯綱町	5,933	1,495	25.2	1,335	22.5	3,103	52.3	0
小川村	1,207	234	19.4	321	26.6	652	54.0	0
計 (A)	276,336	20,676	7.5	68,597	24.8	187,063	67.7	0
県 計 (B)	1,086,918	92,133	8.5	312,275	28.7	682,510	62.8	0
(A)/(B)%	25.4	22.4		22.0		27.4		

(注) 数値は、国勢調査結果（令和2年10月1日現在）による。

4 市町村行財政状況等

(1) 行政運営の支援

地方分権の時代にふさわしい行政運営が展開されるよう、定員管理や給与、勤務条件の適正化及び行政改革の推進等について助言を行っている。

(2) 財政健全化の推進

長期的な健全財政の確保と適正な財政運営が行われるよう、管内市町村に対して財政状況ヒアリング等を実施し、財政状況の把握に努めるとともに、公共施設等の適正管理の推進や公営企業会計への移行・運用などについて助言を行っている。

(3) 市町村財政の状況（令和5年度決算）

（単位：千円）

団 体 名	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 C-D	標準財政 規 模
長 野 市	166,779,818	160,600,648	6,179,170	2,470,369	3,708,801	91,426,035
須 坂 市	30,350,069	29,418,206	931,863	18,789	913,074	13,074,758
千 曲 市	29,946,654	28,829,271	1,117,383	267,249	850,134	16,950,189
管 内 市 計	227,076,541	218,848,125	8,228,416	2,756,407	5,472,009	121,450,982
県 市 計	842,175,269	814,116,110	28,059,159	6,968,306	21,090,853	451,042,531
坂 城 町	7,690,105	7,155,239	534,866	500,399	34,467	4,658,356
小 布 施 町	6,786,767	6,445,267	341,500	33,575	307,925	3,428,450
高 山 村	5,019,322	4,825,203	194,119	23,851	170,268	2,962,444
信 濃 町	5,967,330	5,847,374	119,956	12,113	107,843	4,043,738
飯 綱 町	9,792,308	9,143,726	648,582	25,510	623,072	5,120,887
小 川 村	4,284,058	3,942,033	342,025	20,624	321,401	2,020,139
管 内 町 村 計	39,539,890	37,358,842	2,181,048	616,072	1,564,976	22,234,014
県 町 村 計	335,973,622	316,350,066	19,623,556	4,144,508	15,479,048	187,484,254
管 市 町 村 内 計	266,616,431	256,206,967	10,409,464	3,372,479	7,036,985	143,684,996
県 計	1,178,148,891	1,130,466,176	47,682,715	11,112,814	36,569,901	638,526,785

(指標の着目点)

- 経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。数値が高くなるほど弾力性が失われつつあることを意味する。
- 実質公債費比率・・・18%以上になると地方債の許可団体となり、地方債の繰上償還、起債事業の見直しなど公債費負担適正化計画の策定が必要。
- 財政力指数・・・「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。「1」を超えると普通交付税は不交付。

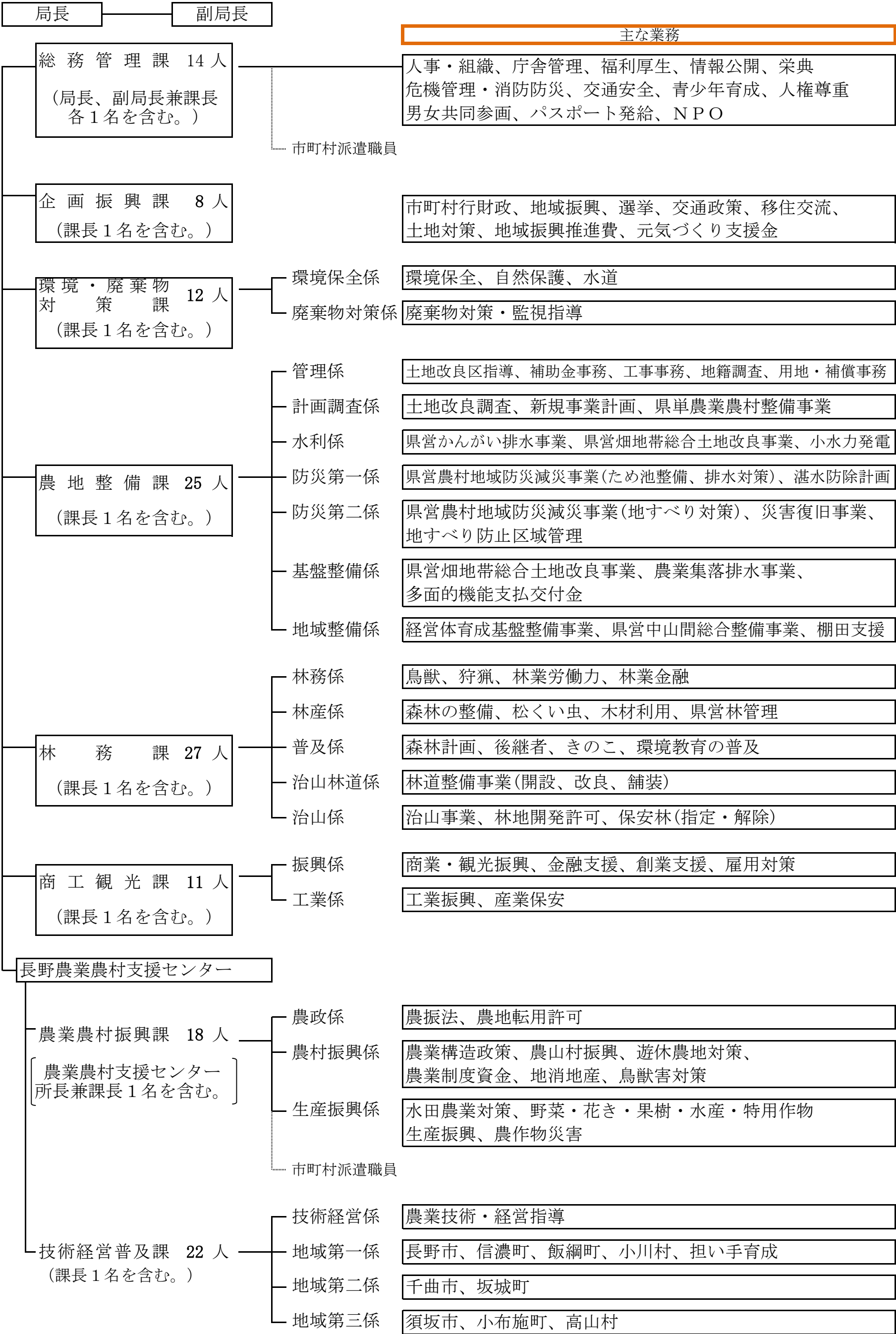
(単位:千円)

団 体 名	積 立 金 現 在 高	財政調整基金	地 方 債 現 在 高	経常収 支比率	実質公債 費比率	財政力 指 数
	(5年度末)		(5年度末)	%	%	
長 野 市	41,381,030	18,012,993	132,530,974	91.8	5.2	0.71
須 坂 市	10,130,965	3,663,152	20,326,427	91.7	8.0	0.55
千 曲 市	13,260,157	4,635,771	28,249,696	94.9	10.7	0.50
管 内 市 計	64,772,152	26,311,916	181,107,097	92.2	6.3	0.59
県 市 計	277,237,003	92,181,144	645,385,506	90.1	6.3	0.55
坂 城 町	6,125,529	2,564,959	5,743,815	82.2	7.9	0.62
小 布 施 町	3,235,524	1,762,944	2,407,943	87.8	5.6	0.40
高 山 村	3,859,793	346,399	3,551,722	85.1	7.2	0.28
信 濃 町	3,629,506	1,037,000	4,269,041	85.9	8.4	0.30
飯 綱 町	3,968,340	1,611,902	6,673,682	84.3	11.3	0.25
小 川 村	3,180,941	1,308,295	1,785,796	89.7	6.1	0.13
管 内 町 村 計	23,999,633	8,631,499	24,431,999	85.3	8.2	0.33
県 町 村 計	213,851,889	88,127,013	226,624,690	82.0	7.1	0.31
管 内 市 町 村 計	88,771,785	34,943,415	205,539,096	91.1	6.6	0.42
県 計	491,088,892	180,308,157	872,010,196	87.7	6.5	0.37

(注) 市計欄、町村計欄の各比率は、加重平均、財政力指数は単純平均

第5 長野地域振興局組織機構一覽(行政組織及び現在員)

(令和7年5月1日現在)



137人

第6 長野地域振興局収入支出決算状況

令和6(2024)年度の長野地域振興局における収入済額は、2億5,402万円余であった。
また、支出済額は、43億9,121万円余であった。

1 収入

(単位：千円)

会 計 ・ 款 別		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	7 分担金及び負担金	212,612	212,612	0	0
	8 使用料及び手数料	973	973	0	0
	10 財 産 収 入	525	525	0	0
	14 諸 収 入	40,433	33,997	0	6,436
	計	254,543	248,107	0	6,436
特 別 会 計	小規模企業者等設備導入 資 金	150,966	150	0	150,816
	県 営 林 経 営 費	5,764	5,764	0	0
	計	156,730	5,914	0	150,816
合 計		411,273	254,021	0	157,252

2 支出

(単位：千円)

会 計 ・ 款 別		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	2 総 務 費	175,177	175,177		0
	3 民 生 費	174	174		0
	4 衛 生 費	136	136		0
	5 労 働 費	102	102		0
	6 環 境 費	6,385	6,385		0
	7 農 林 水 産 業 費	5,147,795	4,161,287	986,508	0
	8 商 工 費	1,199	1,199		0
	9 土 木 費	293	293		0
	12 災 害 復 旧 費	52,832	43,222	9,610	0
	計	5,384,093	4,387,975	996,118	0
	小規模企業者等設備導入 資 金	74	74		0
	県 営 林 経 営 費	3,166	3,166		0
	計	3,240	3,240	0	0
合 計		5,387,333	4,391,215	996,118	0

第7 地域振興

1 長野地域活性化推進会議による広域的課題への取組

市町村と連携して、長野地域が持つ個性・魅力を活かした政策のあり方や方向性を検討し、広域的課題に取り組んでいる。

2 現地機関との連携

現地機関が相互の連絡を図り、一体となって地域振興に資する取組を行うため、地域振興会議を開催する。

3 地域振興事業実施状況

魅力ある地域づくりを推進し、地域の活性化を図るため、「地域発 元気づくり支援金」による支援をはじめ、各種助成制度等の活用について助言を行っている。

また、「地域振興推進費」を活用し、現地機関が連携を図りながら地域課題の解決に向けた取組を行う。

(1) 令和6年度 地域振興事業実施状況

(単位：千円)

区 分	実施市町村等	事業費	左のうち 補助額
地域振興推進費	長野地域振興局、現地機関及び連携機関 (うち企画振興課)	10,071 (321)	-
地域発 元気づくり支援金	長野市ほか (52 件)	157,680	90,937
一般コミュニティ助成事業 (財)自治総合センター助成金	長野市、須坂市、千曲市、高山村、飯綱町 (13 件)	25,199	24,000

(2) 地域振興推進費（企画振興課以外の執行分を含む。）

ア令和6年度 実績額 10,071千円

(ア) 地域振興会議で決定する横断的課題

9,103千円

区 分	施 策	主 な 取 組 内 容	関係機関
大規模災害の経験を生かした自然災害に強い地域づくりの推進 2,270千円	防災・減災による安全安心な地域づくり 1,784千円	・防災人材育成推進講座の開催による行政職員や地域住民の防災対策知識向上の促進 ・防災・減災に係る公共土木施設の見学会の実施や防災対策の動画・パンフレットを活用した防災意識向上の促進	長野地域振興局（総務管理課）、長野建設事務所
	脱炭素地域づくり 486千円	・イベントへの出展やキャンペーン実施による幅広い層の県民への「2050ゼロカーボン」の必要性等の普及啓発	長野地域振興局（環境・廃棄物対策課）
ポストコロナ時代に選ばれる魅力的な地域づくりの推進 3,176千円	新たな需要に応える観光地域づくり 2,926千円	・まつもと空港利用者向けの冊子版「レンタカーDeぐるっ得パス」の配布による周遊観光促進 ※松本地域振興局との連携事業 ・ぶどう収穫体験やワイナリーツアーなどワインを軸とした観光コンテンツの造成 ・Web広告によるターゲット層への体験型観光、ワインツーリズムの認知度拡大等 ・アクティビティ体験のショート動画の制作及び投稿 ・広域サイクリングモデルコースの作成・発信	長野地域振興局（企画振興課、商工観光課）
	移住者やつながり人口を呼び込む魅力的な地域づくり 250千円	・市町村と共同での移住セミナーへの参画や情報発信コンテンツの充実等による長野地域への移住の促進 ・地域おこし協力隊の確保・定着のための協力隊員向け研修会の実施	長野地域振興局（企画振興課）
人口減少下にあってもデジタル技術や地域の強みを生かした地域づくりの推進 3,657千円	デジタル技術の活用による産業・経済の活性化やDX人材の育成 248千円	・中小企業のDXに係る取組を促進するためのセミナーの開催 ・DX専門家の派遣による中小企業への伴走支援	長野地域振興局（商工観光課）
	「ながの果物語り」プロジェクトによる果樹振興 3,409千円	・農作業マッチングアプリの普及啓発等による果樹の「働き手」確保の促進 ・地元テレビ局と連携した長野地域産果物の「旬」情報の発信等による新たなファンづくりの推進 ・直売所や観光農園と連携した長野地域産果物のPRによる消費拡大の推進 ・せん定枝の炭化推進と防霜対策を両立させるための機器の開発実証の実施	長野農業農村支援センター

(イ)その他の地域課題

968千円

区 分	施 策	取 組 内 容	関係機関
その他の課題 968千円	プロスポーツチームとの連携・協働による地域活性化 387千円	・AC長野パルセイロの試合での観光・農産物PR等による長野地域の魅力発信	長野地域振興局（商工観光課、総務管理課、企画振興課、農業農村支援センター他）
	伝統的工芸品振興 312千円	・「産業フェアin信州2024」へのブース出展による長野地域の伝統的工芸品の価値や魅力の周知	長野地域振興局（商工観光課）
	働き盛り世代向け健康事業 187千円	・健康に意識が向く分かりやすい食生活に関する情報の発信、健康づくりフォーラムの開催による健康づくりの取組の推進	長野保健福祉事務所
	スポーツによるコミュニティ活性化事業 82千円	・アダプテッド・スポーツの講習会開催等による誰もが生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめる共生社会づくりの推進等	北信教育事務所

令和7年度 計画額 10,238千円

(ア)地域振興会議で決定する横断的課題

9,219千円

区 分	施 策	主 な 取 組 内 容	関係機関
環境にやさしく自然災害に強い地域づくりの推進 1,189千円	脱炭素の地域づくり 700千円	・イベントへの出展やキャンペーン実施による「2050ゼロカーボン」の情報発信	長野地域振興局（環境・廃棄物対策課）
	防災・減災による安全安心な地域づくり 489千円	・防災人材育成推進講座による行政職員・地域住民の防災対策知識の向上 ・インフラツーリズムによる公共土木施設に対する住民の理解促進、防災意識向上	長野地域振興局（総務管理課）、長野建設事務所
人々を呼び込む魅力的な地域づくりの推進 5,081千円	移住者やつながり人口を呼び込む地域づくり 753千円	・移住者インタビュー、パンフレット充実等による移住の魅力・お役立ち情報発信 ・長野地域への移住、雇用創出を促進するため相談会の開催 ・地域おこし協力隊員の確保、活動支援、定着促進に向けた研修会、交流会の開催	長野地域振興局（企画振興課、商工観光課、長野農業農村支援センター）
	新たな需要に応える観光地域づくり 4,328千円	・空港利用者向け「レンタカーDeぐるっ得パス」による周遊観光促進 ・Instagram等SNSを活用した長野地域の観光の魅力発信 ・サイクリングモデルコースのマップ作成、関係機関との連携による情報発信等 ・ワイナリー巡り、SNSによる情報発信等ターゲットに応じたワインツーリズムの推進	長野地域振興局（企画振興課、商工観光課）
人口減少下にあってもデジタル技術や地域の強みを生かした地域づくりの推進 2,949千円	デジタル技術の活用による産業・経済の活性化やDX人材の育成 509千円	・中小企業をターゲットとしたDXに係る取組を促進するためのセミナーの開催 ・DX専門家の派遣による中小企業への伴走支援	長野地域振興局（商工観光課）
	「ながの果物語り」プロジェクトによる果樹振興 2,440千円	・果物PR冊子のデジタル化、宿泊施設での提供等による地域の果物の魅力発信 ・樹園地所有者と担い手農家のマッチングによる果樹園継承をモデル的に推進するための研修会の開催、アンケート調査の実施等 ・せん定枝の炭化推進と防霜対策を両立させるための機器の開発及び効果検証	長野農業農村支援センター

(イ) その他の地域課題

1,019千円

区 分	施 策	取 組 内 容	関係機関
その他の 課題	長野地域食品ロス削減推進事業 199千円	飲食店が多い長野地域で「食べ残しお持ち帰り」を啓発することによる食品ロス削減	長野地域振興局（環境・廃棄物対策課）
	伝統的工芸品振興事業 186千円	「産業フェアin信州2025」へのブース出展による伝統的工芸品の価値や魅力の周知	長野地域振興局（商工観光課）
	プロスポーツチームとの連携・協働による地域活性化事業 227千円	AC長野パルセイロとの連携による長野地域の観光・農産物等の魅力発信、スポーツチーム応援の気運醸成	長野地域振興局（商工観光課、総務管理課、企画振興課、農業農村支援センター他）
	働き盛り世代向け健康事業 170千円	“ゆるしお（ゆるく減塩）”メニューの実践等に取り組むモデル店舗の開発、「ながの果物語り」との連携による食生活に関する情報の発信	長野保健福祉事務所
	スポーツによるコミュニティ活性化事業 237千円	誰もが一緒に運動を楽しむことができる地域づくりに向けたアダプテッド・スポーツ等の体験セミナーの開催	北信教育事務所
1,019千円			

(3) 地域発 元気づくり支援金による支援状況

ア令和6年度事業実績

(ア) 事業区分別

(単位：件、千円)

事業区分	件数	事業費	支援金額
1 地域協働の推進	10	23,467	13,817
2 保健、医療、福祉の充実	3	5,220	3,724
3 教育、文化の振興	16	41,201	24,247
4 安全・安心な地域づくり	3	18,486	9,035
5 環境保全、景観形成	4	15,457	10,060
6 産業振興、雇用拡大	13	46,927	26,558
(1) 特色ある観光地づくり	2	4,269	3,412
(2) 農業の振興と農山村づくり	0	0	0
(3) 森林づくりと林業の振興	0	0	0
(4) 商業の振興	1	999	796
(5) その他	10	41,659	22,350
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進	1	3,390	735
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	2	3,532	2,761
計	52	157,680	90,937

(イ) 申請者別

(単位：件、千円)

申請者名	件数	事業費	支援金額
長野市	5	9,219	4,976
須坂市	1	4,204	3,363
千曲市	2	5,424	2,953
坂城町	1	1,848	860
小布施町	4	11,604	7,623
高山村	2	5,338	2,596
信濃町	1	907	688
飯綱町	3	11,135	8,244
小川村	1	1,846	1,230
長野広域連合	1	1,933	1,377
その他公共的団体	31	104,222	57,027
計	52	157,680	90,937

イ令和7年度選定状況

(ア)事業区分別

(単位：件、千円)

事業区分	件数	事業費	支援金額
1 地域協働の推進	5	13,899	9,175
2 保健、医療、福祉の充実	2	1,626	1,153
3 教育、文化の振興	10	36,648	24,112
4 安全・安心な地域づくり	1	6,904	5,000
5 環境保全、景観形成	5	13,427	7,984
6 産業振興、雇用拡大	18	83,026	44,222
(1) 特色ある観光地づくり	7	21,011	14,980
(2) 農業の振興と農山村づくり	2	23,113	6,005
(3) 森林づくりと林業の振興	0	0	0
(4) 商業の振興	2	5,820	2,581
(5) その他	7	33,082	20,656
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進	0	0	0
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	4	9,211	7,367
計	45	164,741	99,013

(イ)申請者別

(単位：件、千円)

申請者名	件数	事業費	支援金額
長野市	2	3,356	2,634
須坂市	1	6,903	5,000
千曲市	1	1,341	1,005
坂城町	0	0	0
小布施町	1	1,640	1,230
高山村	1	4,428	2,694
信濃町	0	0	0
飯綱町	1	2,571	1,713
小川村	3	12,372	7,885
長野広域連合	1	1,920	1,286
その他公共的団体	34	130,210	75,566
計	45	164,741	99,013

第 8 選挙執行状況

1 国の執行選挙

(1) 衆議院議員総選挙（小選挙区選出議員選挙）（令和 6 年10月27日執行）

項目 郡市別	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）			(参考) R3 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第一区 管内計	167,250	179,877	347,127	94,853	96,705	191,558	56.71	53.76	55.18	59.76
長野市	140,106	150,815	290,921	79,565	81,321	160,886	56.79	53.92	55.30	60.03
須坂市	20,055	21,395	41,450	10,805	10,818	21,623	53.88	50.56	52.17	56.21
上高井郡	7,089	7,667	14,756	4,483	4,566	9,049	63.24	59.55	61.32	64.37
第二区 管内計	16,739	17,564	34,303	10,151	9,742	19,893	60.64	55.47	57.99	60.85
長野市	8,048	8,615	16,663	4,731	4,628	9,359	58.78	53.72	56.17	61.60
上水内郡	8,691	8,949	17,640	5,420	5,114	10,534	62.36	57.15	59.72	60.13
第三区 管内計	29,722	31,708	61,430	17,623	18,409	36,032	59.29	58.06	58.66	57.92
千曲市	24,048	25,689	49,737	14,209	14,894	29,103	59.09	57.98	58.51	56.99
埴科郡	5,674	6,019	11,693	3,414	3,515	6,929	60.17	58.40	59.26	61.73
管内計	213,711	229,149	442,860	122,627	124,856	247,483	57.38	54.49	55.88	59.59
県計	824,190	869,440	1,693,630	480,777	488,155	968,932	58.33	56.15	57.21	59.77

(2) 参議院議員通常選挙（長野県選挙区選出議員選挙）（令和 7 年 7 月20日執行）

項目 市町村別	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）			(参考) R4 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
長野市	147,488	158,671	306,159	89,635	91,114	180,749	60.77	57.42	59.04	55.01
須坂市	19,945	21,255	41,200	11,457	11,417	22,874	57.44	53.71	55.52	52.76
千曲市	23,933	25,574	49,507	14,625	14,865	29,490	61.11	58.13	59.57	55.48
坂城町	5,619	5,953	11,572	3,544	3,627	7,171	63.07	60.93	61.97	59.71
小布施町	4,342	4,793	9,135	2,885	2,970	5,855	66.44	61.97	64.09	59.53
高山村	2,722	2,803	5,525	1,739	1,739	3,478	63.89	62.04	62.95	61.94
信濃町	3,231	3,334	6,565	2,045	1,889	3,934	63.29	56.66	59.92	58.24
飯綱町	4,401	4,530	8,931	2,879	2,776	5,655	65.42	61.28	63.32	57.67
小川村	964	1,003	1,967	714	714	1,428	74.07	71.19	72.60	72.41
管内計	212,645	227,916	440,561	129,523	131,111	260,634	60.91	57.53	59.16	55.34
県計	819,673	864,190	1,683,863	512,085	516,901	1,028,986	62.47	59.81	61.11	57.70

2 県の執行選挙

(1) 長野県知事選挙（令和4年8月7日執行）

項目 市町村別	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）			(参考) H30 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
長野市	149,166	160,812	309,978	53,562	58,230	111,792	35.91	36.21	36.06	36.32
須坂市	20,082	21,569	41,651	6,881	7,352	14,233	34.26	34.09	34.17	39.76
千曲市	24,165	25,817	49,982	9,080	9,823	18,903	37.58	38.05	37.82	40.60
坂城町	5,829	6,134	11,963	2,482	2,716	5,198	42.58	44.28	43.45	47.33
小布施町	4,352	4,788	9,140	1,847	1,961	3,808	42.44	40.96	41.66	44.66
高山村	2,779	2,895	5,674	1,355	1,396	2,751	48.76	48.22	48.48	48.56
信濃町	3,419	3,502	6,921	1,539	1,468	3,007	45.01	41.92	43.45	46.37
飯綱町	4,564	4,701	9,265	2,040	2,066	4,106	44.70	43.95	44.32	48.59
小川村	1,019	1,069	2,088	632	673	1,305	62.02	62.96	62.50	67.17
管内計	215,375	231,287	446,662	79,418	85,685	165,103	36.87	37.05	36.96	38.33
県計	829,124	877,558	1,706,682	336,322	362,413	698,735	40.56	41.30	40.94	43.28

(2) 長野県議会議員選挙（令和5年4月9日執行）

項目 市町村別	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）			(参考) H31 統一 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
長野市	147,367	159,200	306,567	58,532	61,402	119,934	39.72	38.57	39.12	40.36
信濃町	3,365	3,449	6,814	1,893	1,817	3,710	56.26	52.68	54.45	60.32
飯綱町	4,457	4,638	9,095	2,273	2,218	4,491	51.00	47.82	49.38	53.50
小川村	989	1,044	2,033	675	695	1,370	68.25	66.57	67.39	70.86
<選挙区計>	156,178	168,331	324,509	63,373	66,132	129,505	40.58	39.29	39.91	41.39
須坂市	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	40.92
小布施町	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	43.51
高山村	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	51.20
<選挙区計>	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	42.40
千曲市	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	46.15
坂城町	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	54.46
<選挙区計>	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	47.79
管内計	156,178	168,331	324,509	63,373	66,132	129,505	40.58	39.29	39.91	42.41
県計	585,145	620,859	1,206,004	261,880	274,382	536,262	44.75	44.19	44.47	47.57

※須坂市上高井郡選挙区、千曲市埴科郡選挙区は無投票

3 市町村の執行選挙

(1) 最近執行された市町村の選挙

※前年度から直近にかけて

執行選挙名	選挙期日	投票率等
千曲市議会議員選挙	令和 6年 7月 7日	47.67%
千曲市長選挙	令和 6年 10月27日	58.17%
高山村長選挙	令和 6年 10月27日	無投票
小布施町長選挙	令和 6年12月 22日	60.75%
信濃町議会議員選挙	令和 7年 3月 23日	無投票

(2) 今後執行予定の市町村の選挙

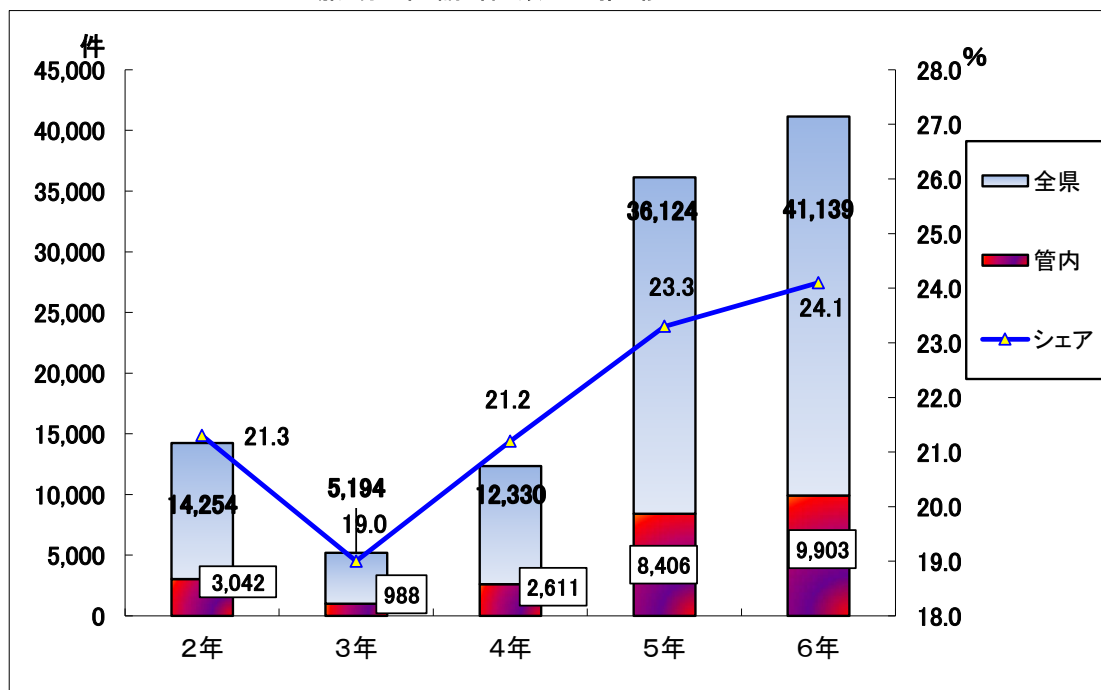
執行選挙名	選挙期日	任期満了日
高山村議会議員選挙	令和 7年 9月21日	令和 7年 9月29日
飯綱町長選挙	令和 7年 10月19日	令和 7年 10月29日
飯綱町議会議員選挙	令和 7年 10月19日	令和 7年 10月29日
長野市長選挙	令和 7年 10月26日	令和 7年 11月10日

第9 県民生活

1 旅券申請状況

令和6年の管内の旅券申請件数は9,903件で、新型コロナウイルス感染症が5類感染症（インフルエンザ等）移行した前年と比較し約1.2倍となった。

旅券申請件数の推移



2 人権政策の状況

人権問題の正しい理解と実践を図るため、「長野県人権政策推進基本方針」（H22.2策定）を踏まえ、市町村、関係機関、団体等と連携しながら、啓発・研修活動を実施し、人権意識の普及・高揚を推進している。

3 男女共同参画施策の状況

第5次長野県男女共同参画計画（計画年度R3～7）に基づき、男女共同参画意識の高揚や男女が共に働きやすい環境づくり等を推進するため、広報、啓発活動を行っている。

4 消費者対策

家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づき、消費者が購入に際し品質を識別することが困難で、特に品質を識別する必要性が高い製品や、消費者の生命・身体に対して危害を及ぼす恐れが多い製品等について、必要な表示が行われているか、立入検査を実施している。

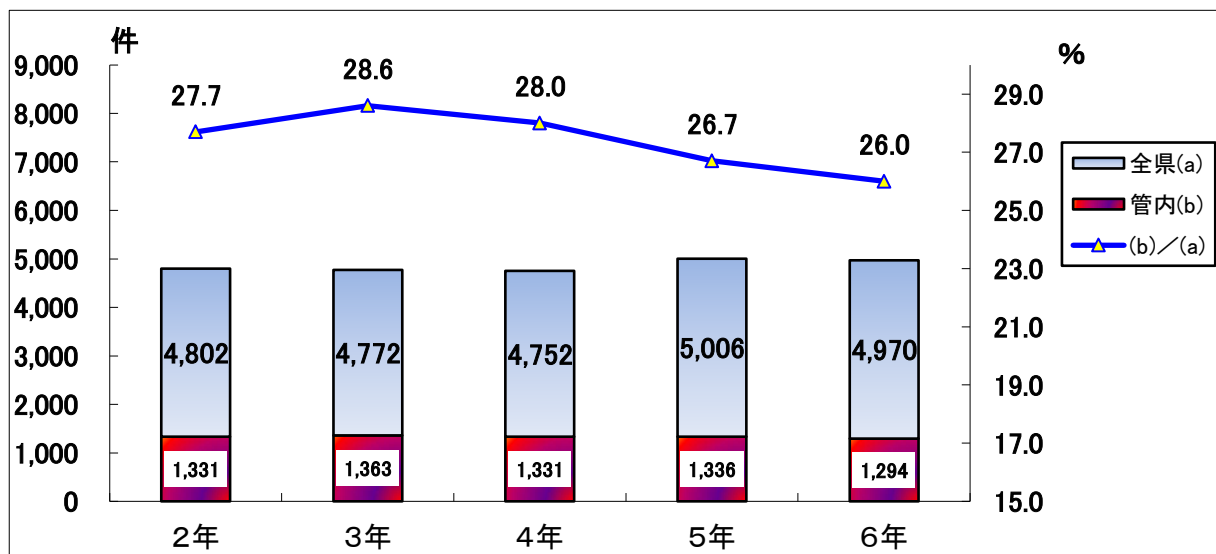
また、長野県消費生活条例第40条に基づき、県民の消費生活との関連性が高い石油製品（ガソリン、軽油、灯油）価格の動向を調査し、結果を公表している。

この調査は、石油製品の全国的な値上がりに伴い、令和3年10月に再開したものであり、長野地域では、毎週12か所の事業所へ聞き取り調査を実施している。

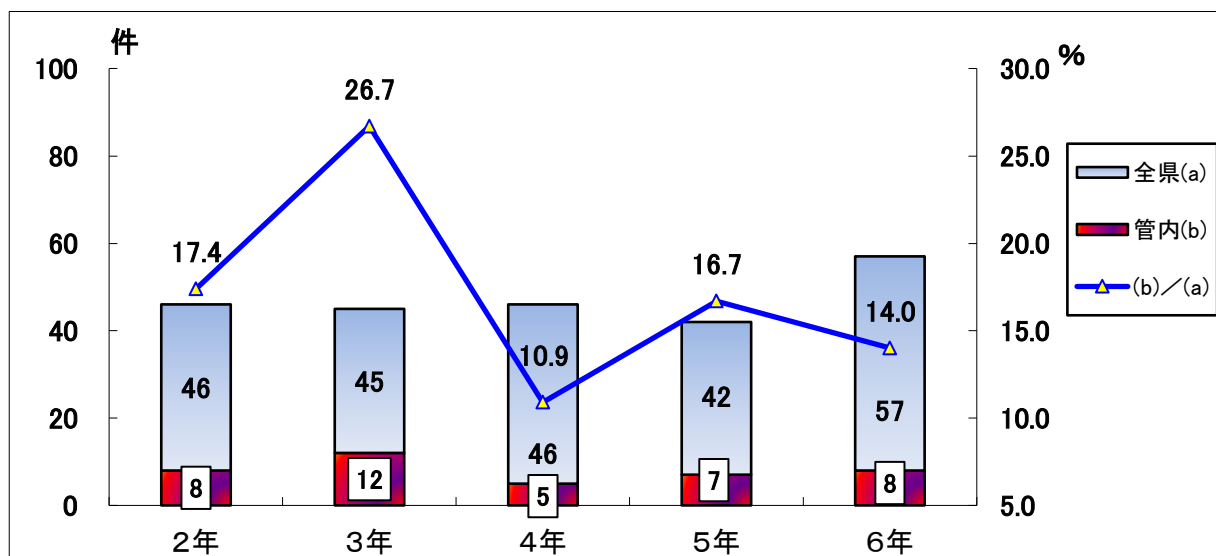
5 交通事故発生状況

交通事故のない「安全で快適な交通社会」の実現のため、市町村、関係機関及び団体と連携し、交通安全運動を推進している。

交通事故発生件数の推移



交通事故死者数の推移



6 自然災害発生状況

令和6年中の自然災害による被害総額は、3億3,657万5千円で、このうち農林業関係が7,445万2千円、公共土木施設が1億8,570万円となっている。

区分	管内被害発生件数(件)	人的被害(人)		住家被害(棟)					非住家被害(棟)	被害額(千円)
		死者	傷者	全壊	半壊	一部破壊	床上浸水	床下浸水		
令和6年	13	0	5	0	0	15	0	2	0	336,575
令和5年	14	0	1	0	0	0	1	4	0	1,364,124

7 管内の消防体制

管内には、長野市、須坂市及び千曲市に消防局・消防本部が設置されている。

千曲市と坂城町は一部事務組合により、上水内郡の3町村は長野市、上高井郡2町村は須坂市に、それぞれ消防事務を委託し、消防の常備化を図っている。

また、非常備の組織として各市町村は消防団を設置している。

(1) 消防本部及び管轄市町村

(令和7年4月1日現在)

消 防 本 部 名	管 轄 市 町 村
長 野 市 消 防 局	長野市、信濃町、飯綱町、小川村
須 坂 市 消 防 本 部	須坂市、小布施町、高山村
千 曲 坂 城 消 防 本 部	千曲市、坂城町

(2) 消防職員等

(令和7年4月1日現在)

区 分	条例定数(人)	現員数(人)	充足率(%)
消 防 吏 員	727	695	95.6
長 野 市 消 防 局	472	491	104.0
須 坂 市 消 防 本 部	120	99	82.5
千 曲 坂 城 消 防 本 部	135	105	77.8
消 防 団 員	6,284	5,582	88.8
長 野 市	3,000	2,869	95.6
須 坂 市	881	615	69.8
千 曲 市	834	614	73.6
坂 城 町	265	265	100.0
小 布 施 町	183	177	96.7
高 山 村	196	188	95.9
信 濃 町	260	255	98.1
飯 綱 町	485	426	87.8
小 川 村	180	173	96.1

※ 長野県消防課調査による

8 NPO法人への支援

特定非営利活動促進法に基づき、NPO法人の事業報告書等の受理を行うとともに、手続きに関する相談窓口を設け、特定非営利活動の健全な発展を促進している。

【特定非営利活動法人（NPO法人）数の推移】（単位：法人数、%、各年度3月31日現在）

区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
法 人 数 (県知事認証分)	管内	255 【25.3】	242 【24.7】	239 【24.6】	239 【24.7】	236 【24.8】
	県計	994	981	973	966	950

・【 】内は、全県に占める長野管内の割合

9 青少年の健全育成・子ども支援施策

(1) 将来世代応援県民会議地域会議の開催

幼少期から青年期まで切れ目ない支援を推進するため、地域の関係機関で構成する長野県将来世代応援県民会議長野地域会議を開催し、地域課題に応じた重点取組の推進と全県の取組の浸透に努めている。

【地域会議開催状況】

開催年月日	会 場	内 容	参集者
令和6年 8月21日(水)	書面による 開催	・令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について	地域団体 市町村 県機関 (24団体)
令和6年 11月27日(水)	長野合同庁舎 501号会議室	令和6年度長野県子ども・若者育成支援推進本部長野地方部・長野県将来世代応援県民会議長野地域会議・長野地域こどもカフェプラットフォーム合同研修会 演題：「子どものセーフガーディングを学ぼう」 講師：公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 金谷 直子 氏	地域団体 市町村 県機関 こどもカフェプラットフォーム (51名)

(2) 青少年健全育成施策

青少年を取り巻く環境が大きく変化し、青少年による犯罪や子どもの安全を脅かす事件などが多発する中、市町村や関係団体と連携しながら街頭啓発などの広報活動を実施し、青少年の健全育成に努めている。

【令和6年度における青少年健全育成推進事業】

名 称	期 間	実 施 内 容
青少年の非行・被害防止 全国強調月間	7月	・街頭啓発 (長野駅前、須坂駅前、屋代駅前(7月)、 屋代高校前駅(11月)) ・ポスター、看板
子ども・若者育成支援 強調月間	11月	・あいさつ運動の実施、支援 ・青少年健全育成協力店指定状況調査 ・青少年健全育成協力店へのステッカー配布

(3) 子ども支援施策

家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を推進するため、長野県社会福祉協議会が行う運営費補助等により、地域プラットフォームの運営等を行い、地域全体での子ども支援の充実に努めている。

【会議等開催状況】

項 目	内 容
参加団体 (令和6年度)	実施団体 (56団体) 支援団体 (36団体)
全体会議	全体会議 令和6年7月12日(金) 内 容： 令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について テーマにそってグループトーク(意見交換・交流会)
研修会(講座)	令和6年度長野地域こどもカフェプラットフォーム研修会 日 時：令和6年10月7日(月) 会 場：長野合同庁舎501会議室 参加者：50名 内 容：講演会「どうして衛生用品は後回しになるの？」 講師：人間と性教育研究協議会 長野サークル 包括的セクシュアリティ教育推進局長 白澤 章子氏 令和6年度合同研修会(再掲) 演題：「子どものセーフガーディングを学ぼう」 ※長野県子ども・若者育成支援推進本部長野地方部、長野県将来世代 応援県民会議長地域会議、長野地域こどもカフェプラットフォーム合 同開催
取組	○食材提供・寄付金活用事業 企業及び個人から寄せられた食材や寄付金を参加団体に提供することによりこどもカフェの活動を支援している。 ○生理の貧困対策 生理用品を購入・常時備蓄し必要に応じて参加団体に配布する ローリングストック事業を令和6年7月から開始した。

第10 環境保全

1 脱炭素地域づくり

令和3年6月に策定された「長野県ゼロカーボン戦略」に基づき、住宅太陽光と小水力発電の徹底普及を目指し、補助金や共同購入事業による再エネ設備導入支援、県民の行動変容を促すための普及啓発活動（ゼロカーボンミーティングの開催、団体のイベント開催支援等）等に取り組んでいる。

また、自然エネルギーを活用した地域おこしや自然エネルギー事業の創出等を行う取組を「1村1自然エネルギープロジェクト」として登録し、自然エネルギー事業の横展開を図っている。

管内の再生可能エネルギー導入件数・容量は、太陽光を中心に年々増加しているが、水力、地熱、バイオマス発電は横ばいの状況にある。今後も、市町村や関係機関と連携して新規事業の可能性を掘り上げていく必要がある。

（1）固定価格買取制度に係る管内の再生可能エネルギー別導入件数・容量

（令和6年12月末現在）

市町村等	太陽光		水力 (3万kW未満)		地熱		バイオマス		合計	
	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)
長野市	18,876	175,925	5	15,767	0	0	4	9,969	18,885	201,661
須坂市	2,784	29,499	4	482	0	0	0	0	2,788	29,981
千曲市	4,059	38,577	0	0	0	0	0	0	4,059	38,577
坂城町	1,070	12,462	0	0	0	0	0	0	1,070	12,462
小布施町	713	6,595	1	190	0	0	0	0	714	6,785
高山村	450	4,925	1	420	1	20	0	0	452	5,365
信濃町	90	4,897	1	19,000	0	0	0	0	91	23,897
小川村	79	982	0	0	0	0	0	0	79	982
飯綱町	395	5,521	0	0	0	0	0	0	395	5,521
管内計	28,516	279,383	12	35,859	1	20	4	9,969	28,533	325,231
長野県計	130,435	1,843,540	96	200,487	1	20	18	36,691	130,550	2,080,738

データ出典：資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」

（2）令和6年度再生可能エネルギー関連補助金等実績（管内）

事業名	件数	事業主体	補助金額
既存住宅エネルギー自立化補助金	199	個人	太陽光発電設備＋蓄電池 200,000 円／件 太陽光発電設備＋V2H 150,000 円／件 蓄電池のみ 150,000 円／件 V2H のみ 100,000 円／件
グループパワーチョイス（共同購入）	6	個人	—

（3）1村1自然エネルギープロジェクト登録状況

（令和6年度末現在）

市町村等	エネルギー種別										計
	太陽光	太陽熱	小水力	バイオマス	地熱	地中熱	温泉熱	雪氷熱	複合種	風力	
管内計	11	2	6	12	0	5	2	1	10	0	49
長野県計	91	4	37	84	1	20	8	5	44	1	295

2 自然公園等の管理

管内には上信越高原、妙高戸隠連山の2つの国立公園のほか、聖山高原県立公園や郷土環境保全地域等があり、これらの地域の優れた景観や貴重な高山植物を保全するため、工作物の新築等の規制を行っている。

また、国の自然環境整備交付金等を活用して、市町村等が行う自然公園内の登山道、遊歩道等の施設整備事業への支援を行い、自然環境の保全と適正利用を推進している。

(1) 管内の自然公園等の概要

公園等名称	指定年月日	総面積 (ha)	県内面積 (ha)	管内面積 (ha)	管内関係市村
上信越高原国立公園	S24. 9. 7	148, 194	62, 972	13, 142	須坂市、高山村
妙高戸隠連山国立公園	H27. 3. 27	39, 772	18, 330	15, 237	長野市、飯綱町、信濃町
聖山高原県立公園	S40. 7. 8	2, 128	2, 128	1, 331	長野市、千曲市
郷土環境保全地域					
観竜寺大峰	S54. 10. 1		22. 93		千曲市
旭山	S54. 10. 1		66. 31		長野市
川柳将軍塚	S55. 3. 31		34. 80		長野市
雁田山	S57. 3. 25		108. 70		小布施町
大雲寺	S57. 9. 30		9. 80		千曲市
矢筒山	H9. 12. 8		5. 19		飯綱町
自然環境保全地域					
逆谷地湿原	H12. 3. 21		7. 56		長野市、飯綱町
大規模開発調整地域	上記地域、都市計画区域及び農振農用地以外の区域				

(2) 自然公園法等に基づく行為の許可状況（令和6年度）

公園名	区分	計	内訳（件）		
			工作物の 新築等※	広告物の 設置	その他
上信越高原国立公園	特別地域（許可）	11	6	2	3
	普通地域（届出）	4	0	3	1
妙高戸隠連山国立公園	特別地域（許可）	69	47	9	13
聖山高原県立公園	普通地域（届出）	-	-	-	-

※住宅等建築物の新築・増築・改築、電柱の新築及びテント等仮工作物の設置等

(3) 自然公園施設等整備事業（令和6年度）

補助事業名	事業箇所	事業主体	補助金額(円) (対象事業費(円))
自然環境整備支援事業 (国定公園等整備事業)	中部北陸自然歩道 指導標設置	長野市	173, 000 (1, 100, 000)
自然環境整備支援事業 (県立公園整備事業)	聖山高原県立公園 (大池園地事業) 遊歩道木道再整備	千曲市	500, 000 (1, 000, 000)
ふるさと信州寄付金等 活用山岳環境保全事業	妙高戸隠連山国立公園 (戸隠連峰（西岳登山道）) 鎖場改修	長野市	225, 000 (500, 000)

3 水質・大気の保全

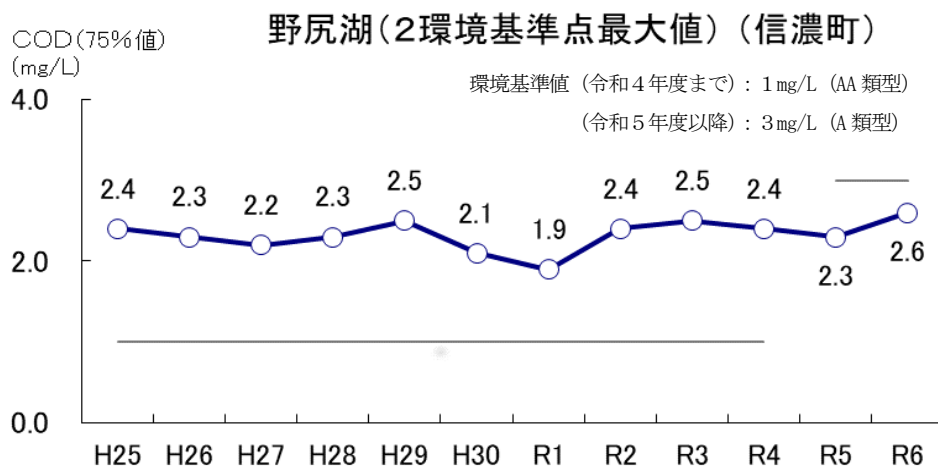
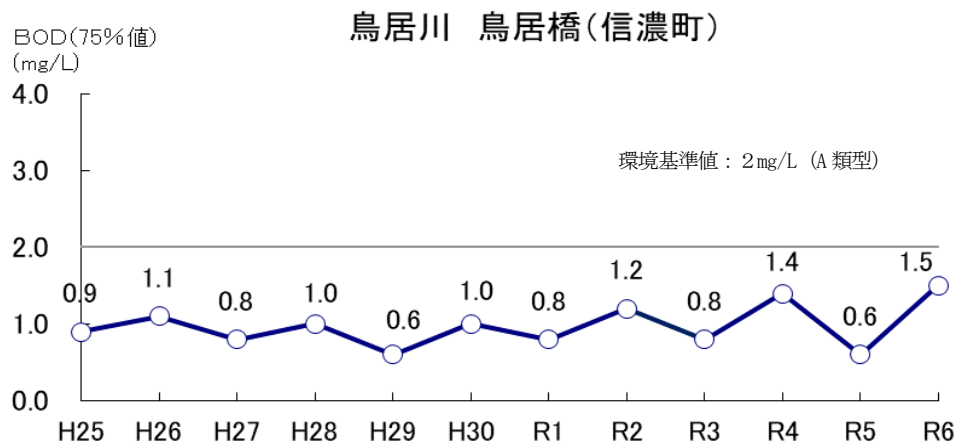
人の健康を保護し、生活環境を保全する上での目標値である環境基準の達成状況を確認するため、河川、湖沼の水質及び大気の測定を行っている。

湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼として指定されている野尻湖では、小学生や地域住民等を対象に、環境学習の一環として野尻湖クリーンラリーを毎年度行っている。

また、水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づき、特定施設やばい煙発生施設を設置している工場・事業場の監視・指導を行い、水質・大気環境保全に努めている。

(1) 水質

BOD（生物化学的酸素要求量：河川）、COD（化学的酸素要求量：湖沼）の経年変化



※グラフ中の横線は環境基準値

野尻湖の環境基準値は3mg/L (A 類型) に指定見直し (令和5年4月1日施行)

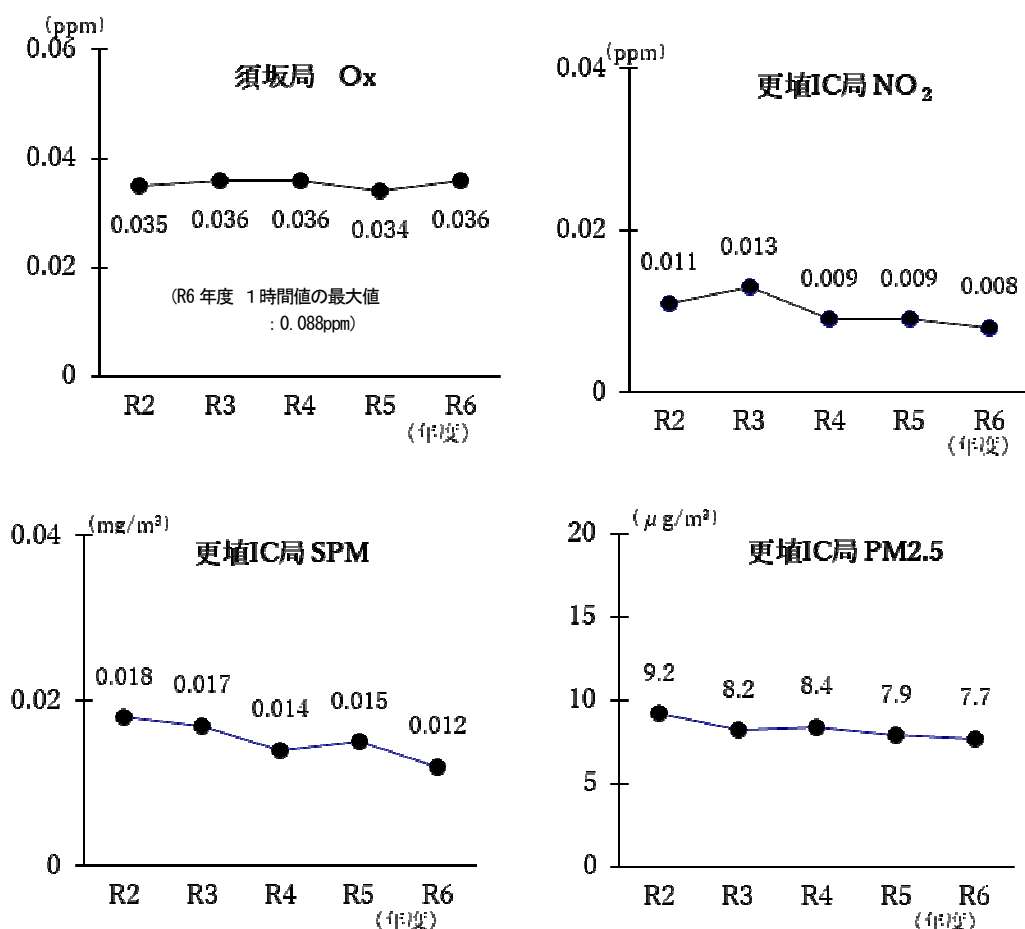
(2) 大 気

ア 測定地点、測定項目

測定地点	測 定 項 目			
	二酸化窒素 (NO ₂)	光化学オキシダ ント (Ox)	浮遊粒子状 物質 (SPM)	微小粒子状 物質 (PM2.5)
須坂局 (一般環境大気測定局)	—	●	—	—
更埴インターチェンジ局 (自動車排出ガス測定局)	○	—	○	○
環境基準	1時間値の1日 平均値が 0.04ppm以下で あり、かつ、1 時間値が0.1ppm 以下であるこ と。	1時間値が 0.06ppm以下で あること。	1時間値の1日 平均値が 0.10mg/m ³ 以下 であり、かつ、 1時間値が 0.20mg/m ³ 以下 であること。	1年平均値が15 μg/m ³ 以下であ り、かつ、1日 平均値が35μg/ m ³ 以下であるこ と。

(注) ○：環境基準達成、●：環境基準未達成

イ 経年変化



4 水道事業

管内の水道普及率は約98.4%で、全県の普及率(99.1%)とほぼ同率となっている。

水道施設の計画的な整備・適正な管理運営により、安全で安定した水道水の供給が図られるよう、水道事業者が行う施設の整備、耐震化などへの支援、定期的な立入検査による助言・指導などを行っている。また、水道事業者等の広域的な連携を推進するため、長野圏域水道事業広域連携検討会を設置し、各水道事業者の課題等を共有した上で広域連携の方策について検討をしている。

(令和5年度末現在)

市町村	水道法規制施設				水道法規制外施設 (小規模水道)		行政区域 内総人口	現在給 水人口	水道 普及率 (%)
	上水道	簡易 水道	専用 水道	計	飲料水 供給施設	簡易給 水施設			
長野市	2	2	17	21	17	21	361,824	360,071	99.5
須坂市	1	1	1	3	1	1	48,618	48,601	99.97
千曲市	2(1)	1		3(1)			57,617	51,704	89.7
坂城町	1(1)	1		2(1)			13,267	12,993	97.9
小布施町	1			1			10,643	10,643	100.0
高山村	1			1			6,225	6,214	99.8
信濃町	1	2		3	2	1	7,287	7,186	98.6
飯綱町	2			2	1	1	9,733	9,662	99.3
小川村		1		1			2,085	2,059	98.8
計	11(2)	8	18	37(2)	21	24	517,299	509,133	98.4

() 内は複数の市町村にまたがる県営水道の内数、県営水道は長野市に計上

「行政区域内総人口」は、毎月人口異動調査の令和6年3月31日現在の値

(全県普及率: 99.1%)

5 生活排水対策

管内の下水道等による汚水処理人口普及率は98.5%と高いものの、より多くの県民に快適で衛生的な生活を送っていただくため、市町村と連携を取りながら下水道の整備や浄化槽の普及に努めている。また、浄化槽の立入検査を行い、適正な維持管理について助言・指導を行っている。

(令和5年度末現在)

市町村	行政人口 (人)	汚水処理人口及び普及率							
		下水道処理人口		農業集落排水事業		浄化槽		計	
		人 口 (人)	普及率 (%)	人 口 (人)	普及率 (%)	人 口 (人)	普及率 (%)	人 口 (人)	普及率 (%)
長 野 市	363,343	344,068	94.7	6,223	1.7	6,309	1.7	356,600	98.1
須 坂 市	49,460	49,354	99.8	0	0	96	0.2	49,450	100
千 曲 市	58,937	54,529	92.5	4,294	7.3	105	0.2	58,928	100
坂 城 町	14,030	13,634	97.2	—	—	396	2.8	14,030	100
小布施町	10,987	8,937	81.3	2,050	18.7	—	—	10,987	100
高 山 村	6,485	4,329	66.8	2,033	31.3	95	1.5	6,457	99.6
信 濃 町	7,646	3,382	44.2	1,991	26.0	1,610	21.1	6,983	91.3
飯 綱 町	10,315	7,120	69.0	2,427	23.5	468	4.5	10,015	97.1
小 川 村	2,252	1,867	82.9	—	—	350	15.5	2,217	98.4
計	523,455	487,220	93.1	19,018	3.6	9,429	1.8	515,667	98.5

注) 行政人口は、住民基本台帳に基づく人口

(全県普及率：98.3%)

普及率は、小数点以下2桁を四捨五入

6 一般廃棄物

長野県廃棄物処理計画(5期)の令和7年度目標「1人1日当たりのごみ排出量790g」を達成するため、食べ残しの削減や信州プラスチックスマート運動を推進するなど、市町村と連携して一般廃棄物の削減に向けた取組を進めた。令和5年度実績は770gとなり、目標を達成するに至っている。

また、一般廃棄物処理施設に立入検査を行い、施設の稼働状況等を確認している。

一般廃棄物処理施設設置状況(令和6年度末現在)

区分 市町村		ごみ焼却 施設	高速堆肥化 処理施設	左記以外の ごみ処理施設※	し尿処理 施設	最終 処分場	計
長野 圏域	須坂市		1	3	1	1	6
	千曲市	1		2	1		4
	坂城町			1			1
	高山村		1				1
	信濃町			3	1	1	5
	小計	1	2	9	3	2	17
北信 圏域	中野市	4	1	4		4	13
	飯山市	1	1	2	1		5
	木島平村		1				1
	野沢温泉村					3	3
	小計	5	3	6	1	7	22
計		6	5	15	4	9	39

※不燃物選別破碎施設、移動式汚泥脱水乾燥車、廃プラスチック類・木くず破碎施設、廃タイヤ切断施設、使用済きのこ増地乾燥施設、木くずの移動式破碎施設、廃プラスチック類選別破碎成型施設

7 産業廃棄物

排出事業者、処理業者等に対して立入検査を行い、廃棄物の不適正処理を防止し、生活環境の保全を図っている。

また、廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、排出事業者、処理業者等への立入検査、産業廃棄物運搬車両の点検指導、建築物解体現場での工事業者への指導などを行うとともに、16名の不法投棄監視連絡員を委嘱し、不法投棄の早期発見・防止に努めている。

(1) 産業廃棄物処理業者数

(令和6年度末現在)

	収集運搬業	処分業		
		中間処理	最終処分	計※
長野圏域	572	35	2	37
北信圏域	111	14	4	14
県外	429	0	0	0
計	1,112	49	6	51

※処分業については、中間処理と最終処分の両方を許可している場合があるため、計は「中間処理+最終処分」とならないことがある。

(2) 特別管理産業廃棄物処理業者数

(令和6年度末現在)

	収集運搬業	処分業
長野圏域	26	0
北信圏域	2	2
県外	99	0
計	127	2

(3) 産業廃棄物処理施設設置許可数

(令和6年度末現在)

	脱水施設	破砕施設	焼却施設	安定型 最終処分場	管理型 最終処分場	計
長野圏域	0	35	1	3	0	39
北信圏域	2	25	6	2	3	38
計	2	60	7	5	3	77

第11 農業

1 長野地域の農業施策体系

～ 人と人がつながり力強く未来へ躍進する長野農業 ～

【長野地域のめざす姿】

◇地域の基幹的作物である果樹を中心に、新規就農者の参入などにより担い手が確保され、皆が活躍しています。

◇省力化栽培方式、県オリジナル品種の導入が拡大し、全国トップクラスの果樹産地“ながの”が発展しています。

◇立地条件を生かした野菜、花き、穀物など多様な農畜産物が、環境にやさしい農業や地域の条件に適したスマート農業技術により生産されています。

◇地域住民と移住者の協働により農村を支える体制が構築され、さらに自治会や社会福祉協議会などとの連携が進み、農村の集落機能や自治機能が維持されています。

◇農産物直売所を中心とした地域内消費が拡大し、長野地域で守り育てた「食」が継承されています。

1 長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成

- (1) 長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成
- (2) 新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援
- (3) 多様な人材による支え手の確保を支援

2 全国トップクラスの果樹産地づくり

- (1) 適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援
- (2) 県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援
- (3) 担い手への優良農地の利用集積や樹園地継承を促進

3 長野地域の特色を生かした農畜産物の安定生産

- (1) ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援
- (2) 環境にやさしい農業を推進
- (3) 品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進

4 多様な人材で支え、皆で取組む農村づくり

- (1) 地域住民と農村移住者の協働や関係人口との連携による地域農業への理解を促進
- (2) 農村型地域運営組織(農村RMO)の構築による農村コミュニティの維持を推進
- (3) 野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援

5 いつまでも安心して暮らせる農村づくり

- (1) 千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進
- (2) 防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価と防災工事を実施

6 長野地域で守り育てる食の継承

- (1) 農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援
- (2) 伝統野菜、そば、郷土食など長野地域で守り育てた食の継承を支援
- (3) 「農」と「食」をつなぐ関係機関と連携した食育活動を推進
- (4) 消費者の関心の高い「食」・「安全」・「環境」に配慮した食づくりを推進

2 概況

管内の耕地は標高330mから1,100mに位置し、標高差を巧みに活かし、適地適作による産地化が図られ、全域にわたって多様な農業が展開されている。

農家戸数は19,108戸(2020年農林業センサス)で、このうち販売農家8,337戸(43.6%)、自給的農家10,771戸(56.4%)である。これは、全県の構成比と比べ販売農家で1.5%低く、自給的農家で1.5%高い。なお、2015年農林業センサス以降は自給的農家が過半を超え増加している。また、基幹的農業従事者は15～39歳が2.5%、40～64歳が19.8%、65歳以上が77.7%であり、全県と比べ65歳以上の割合が高い。

耕地面積(令和7年2月)は16,443haで、内訳は、田5,324ha(32.4%)、畑11,113ha(67.6%)であり、農家一戸当たりの耕地面積は、86.1a(県平均115.6a)である。

令和5年の農産物産出額(市町村別農業産出額(推計))は、624億円で、構成比は果樹が61.1%、以下きのこ17.6%、野菜8.5%、米穀類7.0%、畜産2.6%、花き2.1%の順となり、全県の構成比と比較して果樹の割合が極めて高い。

(1) 農家戸数、農業就業人口等

ア 農家戸数、農業従事者数及び基幹的農業従事者数

(単位：戸、%、人)

区分 市町村	農家戸数			農業 従事者数	基幹的農業 従事者
	総戸数	販売農家	時給農家		
長野市	9,902	3,824	6,078	9,707	5,871
須坂市	1,873	1,188	685	2,918	1,905
千曲市	2,834	909	1,925	2,271	1,198
坂城町	772	243	529	571	335
小布施町	758	565	193	1,444	971
高山町	670	413	257	986	569
信濃町	674	345	329	838	430
飯綱町	1,242	773	469	1,973	1,101
小川町	383	77	306	178	107
計	19,108	8,337	10,771	20,886	12,487
構成比	100	43.6	56.4		
県対比	21.3	20.6	21.9	20.3	22.5
参考 長野県	89,786	40,510	49,276	102,706	55,516
構成比	100	45.1	54.9		

(出典) 2020年農林業センサス

(注)

1 農業従事者数は、農業就農人口のうちふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数

2 基幹的農業従事者(販売農家)：仕事が主で主に自営農業に従事した世帯員数

イ 農家戸数の推移

(単位：戸、%)

		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	県 (令和2年)
総 農 家 数		26,695 (100)	24,943 (100)	22,144 (100)	19,108 (100)	89,786 (100)
販 売 農 家	専業農家	3,634 (13.6)	3,831 (15.4)	3,866 (17.5)	※8,337 (43.6)	40,510 (45.1)
	第1種 兼業農家	2,333 (8.7)	1,778 (7.1)	1,249 (5.6)		
	第2種 兼業農家	8,410 (31.5)	6,935 (27.8)	5,430 (24.5)		
	自給的農家	12,318 (46.1)	2,399 (49.7)	11,599 (52.4)	10,771 (56.4)	49,276 (54.9)

(出典) 農林業センサス (2005年、2010年、2015年、2020年)

※専業・兼業別分類は2020年農林業センサス以降調査項目が廃止

ウ 基幹的農業従事者の年齢構成比

(単位：人、%)

区分		15～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		計	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
市町村									
長 野 市		118	2.0	1,045	17.8	4,708	80.2	5,871	100.0
須 坂 市		65	3.4	456	23.9	1,384	72.7	1,905	100.0
千 曲 市		21	1.8	205	17.1	972	81.1	1,198	100.0
坂 城 町		10	3.0	74	22.1	251	74.9	335	100.0
小 布 施 町		29	3.0	282	29.0	660	68.0	971	100.0
高 山 村		18	3.2	127	22.3	424	74.5	569	100.0
信 濃 町		18	4.2	72	16.7	340	79.1	430	100.0
飯 綱 町		28	2.5	202	18.3	871	79.1	1,101	100.0
小 川 村		0	0.0	14	13.1	93	86.9	107	100.0
計		307	2.5	2,477	19.8	9,703	77.7	12,487	100.0
参 考	長野県	2,267	4.1	12,454	22.4	40,795	73.5	55,516	100.0
	県対比	13.5		19.9		23.8		22.5	

(出典) 2020年農林業センサス

(2) 耕 地 面 積

区 分 市町村名		耕地面積	田	本地面積	畑	農 家 1 戸当たり 耕地面積
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(a)
長 野 市		7,870	2,160	1,950	5,710	79.5
須 坂 市		1,700	223	211	1,480	90.8
千 曲 市		1,520	791	757	725	53.6
坂 城 町		500	173	157	327	64.8
小布施町		773	154	150	619	102.0
高 山 村		629	128	111	501	93.9
信 濃 町		1,480	915	793	565	219.6
飯 綱 町		1,710	715	609	990	137.7
小 川 村		261	65	52	196	68.1
計		16,443	5,324	4,790	11,113	86.1
構 成 比		100.0	32.4	29.1	67.6	-
県 対 比		15.8	10.5	10.8	20.9	74.4
参 考	長野県	103,800	50,700	44,500	53,100	115.6
	構成比	100.0	48.8	42.9	51.2	-

(出典) 農林水産省「耕地及び作付面積統計（令和7年2月28日公表）」

(注) 1 農家数：2020年農林業センサス（確定値）

2 端数処理のため、計とその内訳は一致しない場合がある。

(3) 農産物産出額

ア 令和5年農産物産出額

(ア) 農産物全体

項 目 作 物		作付面積	産 出 額			
			金 額	前年比	構成比	県対比
農 畜 産 物	米 穀 類	(ha) 4,456	(億円) 44	(%) 102	(%) 7.0	(%) 9.9
	果 樹	5,302	381	111	61.1	38.1
	野 菜	—	53	106	8.5	5.4
	花 き	—	13	100	2.1	8.0
	き の こ	—	110	106	17.6	20.3
	畜 産	—	16	100	2.6	5.7
	そ の 他	—	7	64	1.1	21.2
計		—	624	108	100.0	18.2

注：作付面積のうち米穀類は農水省「作物統計」果樹は地域振興局推計。産出額は県農政部推計値

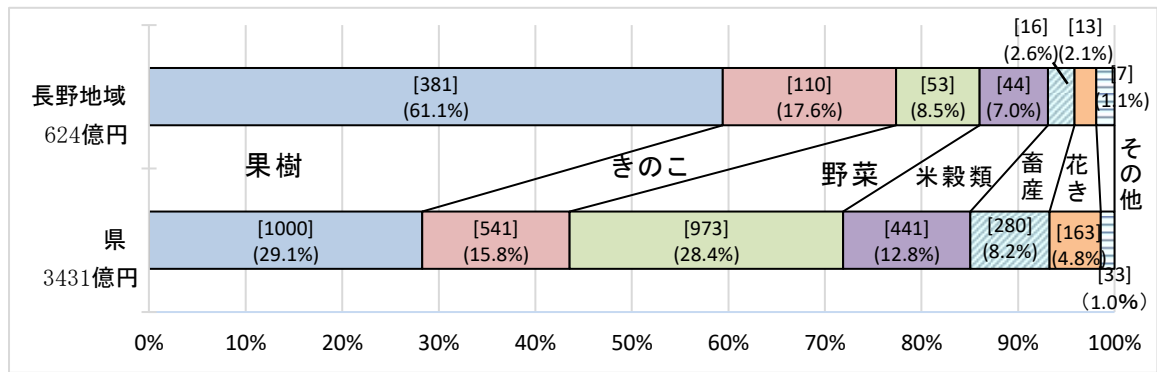
(イ) 主要果樹

項 目 作 物		作付面積	産 出 額			
			金 額	前年比	構成比	県対比
果 樹	り ん ご	(ha) 3,300	(億円) 112	(%) 99.7	(%) 29.4	(%) 33.0
	ぶ ど う	1,042	136	107	35.7	27.6
	も も	402	27	94	7.1	50.0
	その他果樹	558	106	93	27.8	92.2
計		5,302	381	100	100.0	38.1

- (注) 1 産出額は農林水産省公表農林水産統計の県農業産出額に基づく県農政部推計値である。
 (平成19年産から市町村別の作物別作付け延べ面積、生産量、産出額は国において調査されなくなったことによる。)
- 2 作付面積は地域振興局推計値
- 3 端数処理のため、計とその内訳と一致しない場合がある。

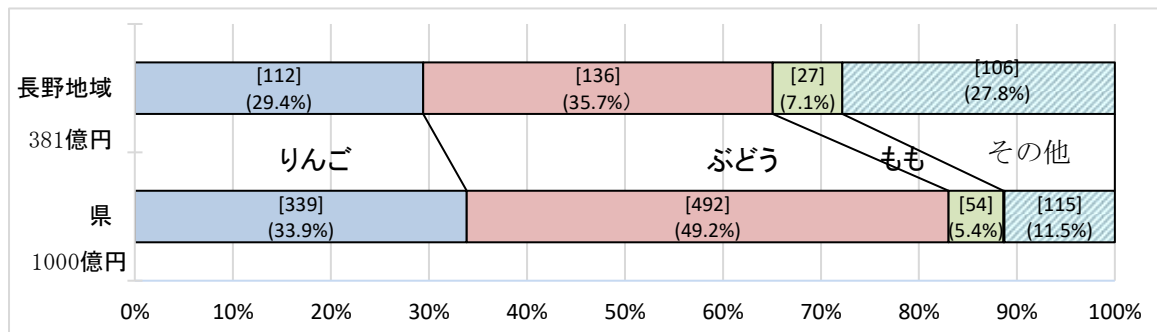
イ 令和5年農産物産出額割合の比較
(ア) 農産物全体

(単位:億円)



(イ) 主要果樹

(単位:億円)



(4) 農業団体の状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	農 業 会 委 員 会	総 合 協 農 協	専 門 協 農 協	農事組合 法 人	農業共済 組 合	漁業協同 組 合
団 体 数	9	2	4	21	1	7

(5) 耕作放棄地対策の取組

ア 「令和5年 荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果

(R6.3.31現在) (単位:ha)

区 分	荒 廃 農 地 面 積 計			再生利用 された面積
		再生利用が可 能な荒廃農地	再生利用が困 難と見込まれ る荒廃農地	
長 野 管 内	3,205	356	2,849	31
農振農用地 区域内	1,542	305	1,237	

(注) 端数処理のため、計とその内訳が一致しない場合がある。

(6) 野生鳥獣による農作物被害額の推移

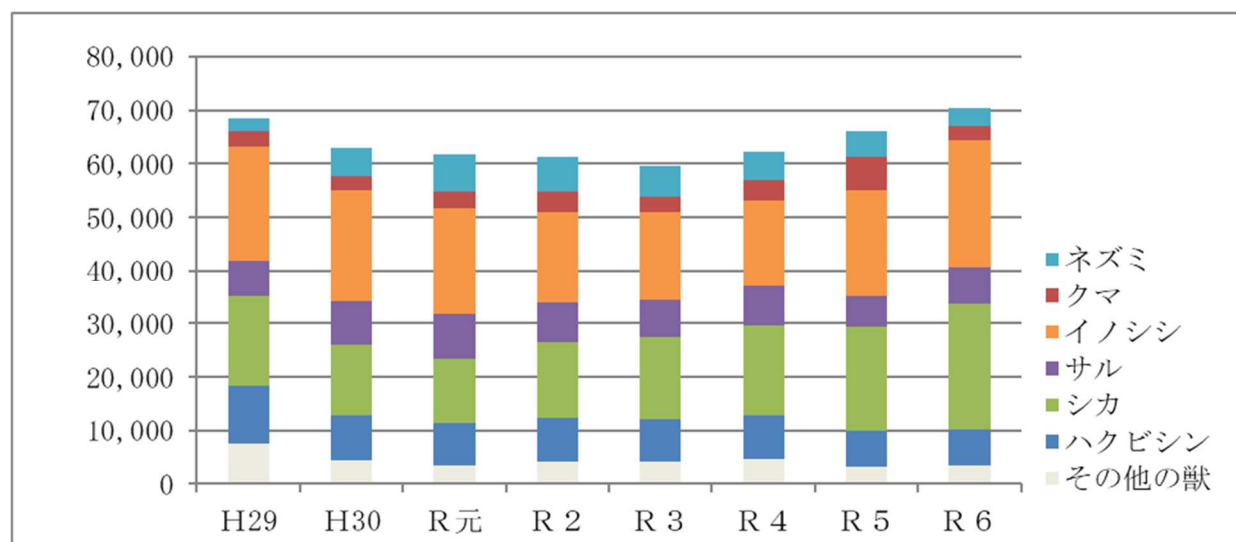
(単位: 千円、%)

区分 \ 年度		H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 構成比
鳥類	スズメ	4,921	3,999	4,391	4,877	4,787	4,372	5,817	4,531	4.5
	カラス	18,265	21,128	21,513	22,133	20,885	20,697	17,023	18,580	18.5
	ムクドリ	3,751	2,799	3,804	4,849	4,430	4,449	3,612	2,709	2.7
	その他	4,498	4,644	5,448	6,331	5,607	5,842	5,055	4,324	4.3
	小計	31,435	32,570	35,156	38,189	35,709	35,359	31,507	30,144	30.0
獣類	ネズミ	2,327	5,214	6,928	6,366	5,715	5,313	4,655	3,377	3.4
	クマ	3,053	2,817	3,105	3,930	2,814	3,922	6,304	2,537	2.5
	イノシシ	21,170	20,856	19,790	16,933	16,455	16,050	19,946	23,867	23.7
	サル	6,872	8,092	8,472	7,473	6,985	7,496	5,761	6,845	6.8
	シカ	16,684	13,225	11,998	14,052	15,458	16,752	19,455	23,541	23.4
	ハクビシン	10,862	8,433	7,858	8,232	7,773	8,193	6,661	6,798	6.8
	その他	7,511	4,323	3,510	4,172	4,286	4,562	3,229	3,403	3.4
	小計	68,479	62,960	61,660	61,157	59,484	62,288	66,011	70,368	70.0
合 計		99,914	95,530	96,816	99,346	95,193	97,648	97,518	100,512	100.0

(注) 端数処理のため、計とその内訳は一致しない場合がある。

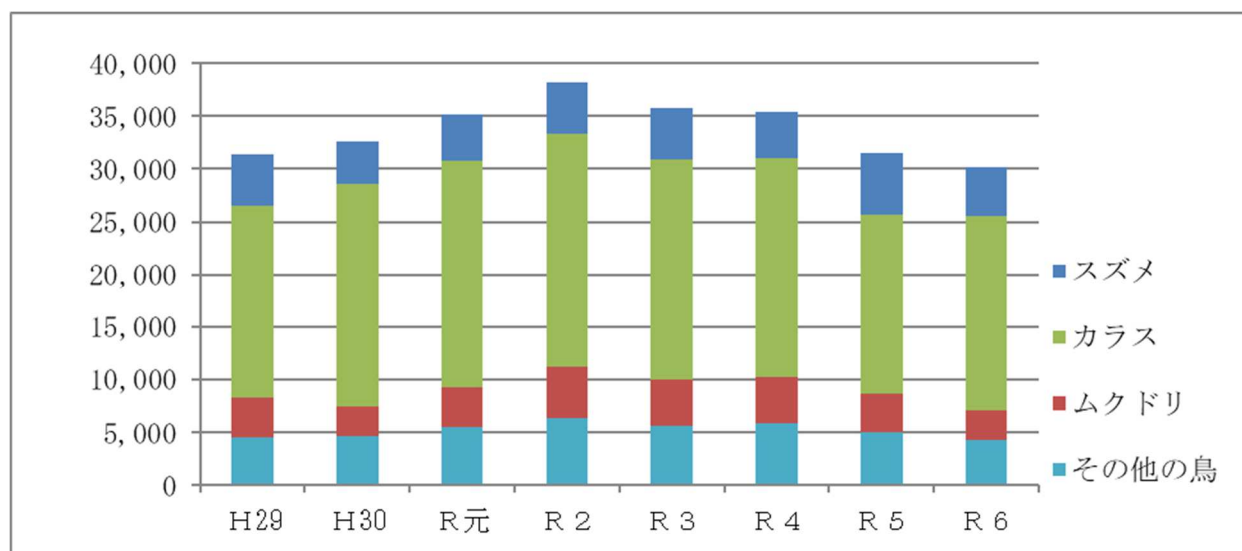
< 獣 類 >

(単位: 千円)



< 鳥 類 >

(単位: 千円)



第12 農業農村整備

1 基本方針

農業農村整備事業は、「第4期長野県食と農業農村振興計画」（計画期間 2023～2027 年度）の具体的な実行計画である「長野県農業農村整備計画（第9次長野県土地改良長期計画）」に基づき、「信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村」を基本目標とし、「次代を担う産地を支える基盤整備の推進」、「安全安心で持続可能な農村の基盤づくり」、「農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり」を3本の柱として、計画的に事業を実施することとしている。

信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村

1 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

- (1) スマート農業技術の導入や担い手への農地集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備
 - スマート農業技術の導入や担い手への農地集積・集約化のための整備
 - 用排水路のパイプ化やICTの活用による水管理の省力化
- (2) 産地が目指す高収益作物の栽培を可能にする、収益性の高い農地の整備
 - 果樹や野菜等の導入と安定生産に適した農地や畑地かんがい施設等の整備
 - 水田の高度利用を可能とする農地の整備や水田の畑地化
- (3) 用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新
 - 定期的な土地改良施設の点検と長寿命化計画の策定・更新支援
 - 長寿命化計画に基づく更新整備と重要構造物の耐震化・長寿命化
 - 受益地の状況の変化に応じた適切な規模での施設更新

2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- (1) 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - 防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策
 - 湛水被害を防止する排水機場の更新整備
 - 流域治水におけるため池や水田を活用した雨水貯留の取組
 - 地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進
- (2) 住みやすい農村を支える農村基盤整備
 - 農業水利施設に係る水門の自動化・遠隔化の推進
 - 農業水利施設を活用した小水力発電による維持管理コストの低減
 - 土地改良区等施設管理者への支援の強化
 - 中山間地域における定住条件の確保

3 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- 多様な主体の参画による地域づくりの支援
- 疏水・ため池・棚田などの農業資産の魅力発信や地域学習への支援

2 農業農村整備の概況

管内の東部は、全国有数の果樹産地が形成されており、西部は、自然的条件が不利な中山間地域で、地すべり防止区域も多い。農地の整備率は、県全体を下回っており、収益性を高めるための区画整理や畑地かんがい施設の整備が求められている。

また、昭和40年代から50年代に建設された農業水利施設は耐用年数を超過しており、用水の安定供給や維持管理の軽減を図るため、計画的な長寿命化が必要である。

更に、激甚化・頻発化する自然災害に対し、千曲川沿いに整備されている排水機場の更新、防災重点農業用ため池の耐震化など、農地や住宅等を守る防災・減災対策の必要性が高まっている。

管内の農業基盤整備率

(単位：ha、%)

区 分 市町村	田			畑				
	耕地 面積	区画整理 (20a 以上)		耕地 面積	区画整理		かんがい施設	
		整備済 面積	整備率		整備済 面 積	整備率	整備済 面 積	整備率
長 野 市	2,160	244	11.3	5,710	603	10.6	713	12.5
須 坂 市	223	0	0.0	1,480	184	12.4	806	54.5
千 曲 市	791	413	52.2	725	127	17.5	206	28.4
坂 城 町	173	173	100.0	327	12	3.7	135	41.3
小布施町	154	154	100.0	619	17	2.7	189	30.5
高 山 村	128	26	20.3	501	47	9.4	110	22.0
信 濃 町	915	477	52.1	565	226	40.0	0	0.0
飯 綱 町	715	374	52.3	990	213	21.5	22	2.2
小 川 村	65	0	0.0	196	18	9.2	0	0.0
長野管内	5,324	1,860	34.9	11,113	1,447	13.0	2,181	19.6
長 野 県	50,700	28,751	56.6	53,100	18,794	35.4	14,927	28.1

注 1) 耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」(R7.2.28 公表)

注 2) 整備済面積は、令和 6 年度末集計(農地整備課調べ)、県全体の整備率は市町村ごとの耕地面積の計(田:50,760ha、畑 53,106ha)に対する値。

3 事業実施状況

(1) 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

高収益作物の栽培や担い手への農地集積・集約化を可能にするため、区画拡大や水田の汎用化、樹園地の整備を進めるとともに、農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の適切な保全管理と長寿命化を進める。

また、施設の維持管理費低減や脱炭素地域づくりに向けた小水力発電施設の整備を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和 6 年度実績		令和 7 年度計画		対前年 度 比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県 営	県営かんがい排水事業	5	279,439	5	512,243	183.3
	県営畑地帯総合土地改良事業	2	181,284	2	233,716	128.9
	経営体育成基盤整備事業	2	124,776	1	297,653	238.5
	小 計	9	585,499	8	1,043,612	178.2
団 体 営	水利施設等保全高度化事業	1	7,000	2	41,600	594.3
	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業(水利施設整備)	7	58,671	6	154,040	262.5
	畑地等促進整備事業					
	農地耕作条件改善事業	1	15,000	1	10,000	66.7
	農地中間管理機構関連農地整備事業(実施計画等策定)	-	-	1	18,000	-
	農業経営高度化支援事業(促進費)	1	575	1	38,665	6,724.3
小 計		10	81,246	11	262,305	322.9
計		19	666,745	19	1,305,917	195.9

※事業費には、前年度からの繰越しを含み、翌年度への繰越しは含まない。

(2) 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

激甚化・頻発化する自然災害から農村の暮らしと命を守るため、排水機場の更新、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策、地すべり防止施設の長寿命化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、大雨時の水路の溢水防止と作業時の安全を確保するため、農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和6年度実績		令和7年度計画		対前年度比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県営	県営中山間総合整備事業	-	-	1	113,000	-
	地すべり対策事業	3	39,548	4	74,022	187.2
	県営農村地域防災減災事業	12	1,107,298	10	1,341,966	121.2
	小計	15	1,146,846	15	1,528,988	133.3
	団体営農村地域防災減災事業	7	120,300	7	75,500	62.8
	農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	10	261,971	13	190,170	72.6
	農業集落排水事業	9	268,174	4	87,600	32.7
	地籍調査事業	7	163,616	7	106,370	65.0
	小計	33	814,061	31	459,640	56.5
計		48	1,960,907	46	1,988,628	101.4

※事業費には、前年度からの繰越しを含み、翌年度への繰越しは含まない。

(3) 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

農村地域の資源や環境を次代に引き継ぐため、地域ぐるみで行う保全活動を支援するとともに、信州の魅力あふれる棚田の保全に向け、都市住民や企業など多様な主体との連携・協力を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和6年度実績		令和7年度計画		対前年度比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
団体営	ふるさと信州棚田支援事業	3	900	6	800	88.9
	多面的機能支払交付金		183,836		228,465	124.3
計			184,736		229,265	124.1

第13 森林と林業

I 施策体系

- 森林・林業・林産業施策の転換期を迎えていることを念頭に、3つの政策の柱に沿って、現場視点、市町村や事業体等との連携、多様な情報の適切な発信を意識し、地域の課題を的確に把握しつつ重点的に推進する施策等を明確にして取り組む。

総合5か年計画	政策の柱	大項目	事業名
	1 持続可能で安定した暮らしを守る	地球環境を保全する	拡 ● 木造・木質化支援事業 信州の森林づくり事業（公共・県単） ● ・人工造林・初期保育の嵩上げ ● ・防災・減災のための里山整備 ● ・再造林省力化モデル推進事業 拡 □ 林地残材等有効活用支援事業 拡 木質バイオマス循環利用普及促進事業 特定鳥獣保護管理事業 新 ・ツキノワグマ生息状況調査 野生鳥獣総合管理対策事業 新 ・シカ特別対策等事業 ● ・再造林推進シカ捕獲サポート事業 拡 ・ツキノワグマ総合対策事業 新 ・ツキノワグマ対策専門人材育成支援事業 拡 ・ハンターデビュー支援事業 新 ツキノワグマ被害対策緊急対応事業 ● 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 拡 □ SDGs森林の再生発信事業 拡 □ 森林経営管理体制支援事業
		災害に強い県づくりの推進	治山事業（公共・県単・直轄） 信州の森林づくり事業（公共・県単）〔再掲〕 ● ・防災・減災のための里山整備〔再掲〕 ● 市町村森林整備支援事業 林業公社事業費 松林健全化推進事業 拡 広葉樹等枯損対策事業
	2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	産業の生産性と県民所得の向上を図る	林道事業（公共・県単） 信州の森林づくり事業（公共・県単）〔再掲〕 ● ・人工造林・初期保育の嵩上げ〔再掲〕 ● ・再造林省力化モデル推進事業〔再掲〕 野生鳥獣総合管理対策事業〔再掲〕 ● ・再造林推進シカ捕獲サポート事業〔再掲〕 高性能林業機械導入推進事業 林業総合センター試験研究普及費 新 □ 信州の木供給体制整備事業 木材産業循環成長対策事業 優良苗木の安定供給促進事業 拡 □ ・エリートツリー等種子安定供給事業 林業労働力対策事業 ・森林整備担い手育成確保総合対策事業 拡 □ ・信州の森林で働く人材確保推進事業 □ ・林業労働力緊急確保対策事業 □ ・林業労働力活用促進対策事業 拡 ● 多様な林業の担い手確保育成事業 □ 林業大学校運営費 林業就労条件整備促進事業 拡 □ 林業労働災害防止対策事業 □ 持続的な林業経営の確立支援事業 拡 □ 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業
		人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する	拡 ● 木造・木質化支援事業〔再掲〕 拡 ● ・広く県民が利用する施設等の木造・木質化 拡 木質バイオマス循環利用普及促進事業〔再掲〕 □ ウッドチェンジ普及促進支援事業 拡 □ ウッドもっとつながる事業 拡 □ ・県産材製品情報収集・解析・発信事業 新 □ 信州の木供給体制整備事業〔再掲〕
		地域に根差した産業を活性化させる	林業労働力対策事業〔再掲〕 拡 □ ・信州の森林で働く人材確保推進事業〔再掲〕 拡 □ 林業労働災害防止対策事業〔再掲〕 拡 □ 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業〔再掲〕
	3 快適でゆとりのある社会生活を創造する	住む人も訪れる人も快適な空間をつくる	● 森林サービス産業総合対策事業 ● 開かれた里山の整備・利用推進事業 拡 県営総合射撃場運営事業 戸隠森林植物園・森林学習館管理費 県民の森管理事業 拡 □ スマート林業構築普及事業 □ 森林路網DX推進事業
	4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	働き方改革を推進し、就労支援を強化する	拡 ● 多様な林業の担い手確保育成事業〔再掲〕
	5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する	□ 林業大学校運営費〔再掲〕

新：新規事業 拡：拡充事業 ●：長野県森林づくり県民税活用事業（一部活用含む） □：森林環境譲与税活用事業（一部活用含む）

Ⅱ 地域の森林・林業の状況及び事業の概要

1 持続可能で安定した暮らしを守る森林づくり

(1) 森林の状況及び適切な森林の管理

ア 森林の状況

- 管内の森林面積は 100,911ha で県全体の 10%を占め、森林率(管内面積に占める森林面積)は 65%で、県全体の 78%より低くなっている。また、民有林の占める割合は 80%で県全体の 65%を上回っている。
- 民有林の人工林のうち、森林整備が必要な 3～12 齢級(11～60 年生)の森林面積は 14,144ha で人工林全体の 38%を占めている。
- 民有林の人工林のうち、主伐期を迎えている 13 齢級(61 年生)以上の森林面積は 22,876ha で人工林全体の 62%を占め、さらにスギが 8,211ha で 36%を占めている。

【市町村別森林面積】

(単位：ha、%)

区分 市町村				内 記					
		森林面積	森林率	国有林 面 積	民 有 林				
					計	人工林	人工林	天然林	その他
長野市		52,453	62.8	11,043	41,410	18,377	44.4	21,588	1,445
須坂市		10,183	68.0	1,848	8,335	4,608	55.3	3,246	481
千曲市		6,919	57.8	0	6,919	3,579	51.7	3,171	169
坂城町		3,597	67.1	0	3,597	1,537	42.7	1,985	75
小布施町		254	13.3	0	254	59	23.2	173	22
高山村		8,382	85.0	830	7,553	3,384	44.8	3,539	630
信濃町		10,812	72.4	5,557	5,255	2,344	44.6	2,830	81
飯綱町		3,972	53.0	366	3,606	1,700	47.1	1,885	21
小川村		4,339	74.7	84	4,255	1,519	35.7	2,649	87
管内計（A）		100,911	64.8	19,728	81,182	37,108	45.7	41,067	3,007
構成比		100.0		19.5	80.4	36.8		40.7	3.0
長野県	県合計（B）	1,056,358	77.9	368,291	688,067	334,930	48.7	333,259	19,878
	構成比	100.0		34.9	65.1	31.7		31.5	1.9
県に占める割合（A/B）		9.6		5.4	11.8	11.1		12.3	15.3

出典：長野県民有林の現況（令和 6 年 9 月）

【管内齢級別面積】

(単位：ha)

齢 級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13～	計
人工林	59	28	16	41	101	225	411	737	1,663	2,155	3,205	5,589	22,876	37,108
(割合)	0.2%		38%										62%	100%
スギ	13	1	5	7	17	85	270	585	1,318	1,444	2,094	2,607	8,211	16,659
(割合)	0.08%		51%										49%	100%

出典：長野県民有林の現況（令和 6 年 9 月）

イ 適切な森林の管理

- ☐ 国の事業を活用し、森林組合等が実施する間伐等の森林整備を支援した。
- ☐ 主伐後の再造林を計画的に進めており、令和6年度実績は29.4haとなった。
- ☐ 効率的な森林の施業及び適切な森林の保護を目的とした森林経営計画の認定状況は令和5年度末で10,893haで民有林のカバー率は13.4%となっている。

【信州の森林づくり事業】

(単位：千円)

区 分		事業種類	令和５年度実績		令和６年度実績		前年度比
			事業量	補助金額	事業量	補助金額	
森林環境保全直接支援事業		間伐、保育間伐	134.7 ha	56,035	115.8 ha	52,812	94.2%
		更新伐	24.1 ha	10,800	9.9 ha	4,750	44.0%
		地拵え	17.0 ha	4,365	26.6 ha	9,888	226.5%
		植栽	20.4 ha	21,118	26.9 ha	29,887	141.5%
		下刈り等	35.4 ha	6,695	60.4 ha	13,378	199.8%
		森林作業道	12,694 m	22,322	13,661 m	24,865	111.4%
		小 計	231.6 ha 12,694 m	121,334	239.5 ha 13,661 m	135,583	111.7%
みんなで 支える 里山整備 事業	防災・減災のた めの森林整備	保育間伐	16.7 ha	5,131	5.3 ha	1,774	34.6%
		間伐	—	—	38.9 ha	23,206	—
		森林作業道	—	—	3,708 m	11,211	—
	開かれた里山の 整備事業	地拵え	—	—	—	—	—
		植栽	—	—	—	—	—
		下刈り等	1.7 ha	378	—	—	—
	小 計	18.4 ha 0 m	5,509	44.2 ha 3,708 m	36,191	656.9%	
計		250.0 ha 12,694 m	126,843	283.1 ha 17,369 m	181,055	142.7%	

出典：長野県長野地域振興局調べ

注：事業種ごとに千円未満を四捨五入したため各事業種の合計と計は一致しない

【管内民有林における主伐・再造林の推移】

(単位：ha)

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
主 伐	81	65	65	76	73	49	46	集計中	—	—	—
再造林	目標						18.8	23.1	27.4	31.7	36.0
	実績	3	2	3	7	14.5	6.3	24.3	29.4	—	—
天然更新	64	58	58	65	60	33	37	集計中	—	—	—

出典：長野県長野地域振興局調べ

【森林経営計画認定状況】

(単位：ha)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
認 定 面 積	1,445	626	2,845	2,087	2,012	2,157	1,032	1,320
年度末有効面積	13,259	13,885	11,376	9,817	9,015	9,727	10,133	10,893
民有林カバー率	16.3%	17.1%	14.0%	12.1%	11.1%	11.9%	12.5%	13.4%

注1 「認定面積」は年度中に認定された面積、「当該年度有効面積」は年度末時点の認定有効面積

2 県知事認定の計画(県営林、林業公社等)は含まない。

(2) 山地災害対策

ア 山地災害危険地区の設定状況

- ☐ 管内で山腹崩壊等の危険地区が1,308箇所設定されており、県全体の18%を占め、うち地すべり危険地区は184箇所県全体の48%を占めている。
- ☐ 近年、局所的な豪雨等による山腹崩壊等が分散的・多発化しており、これまで以上に中山間地域の集落単位での防災意識の高揚が必要となっている。

【民有林における山地災害危険地区の設定状況(R7.1.1時点)】

(単位：箇所)

区 分	長野市	千曲市	須坂市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	飯綱町	小川村	小 計	県全計
山腹崩壊	251	68	78	28	5	44	4	6	40	524	3,276
崩壊土砂流出	399	53	22	20		20	4	14	68	600	3,653
地すべり	154	3				6	1	3	17	184	386
計	804	124	100	48	5	70	9	23	125	1,308	7,315

出典：長野県林務部調べ（令和7年1月現在）

イ 事業の実施状況

- 被害状況の調査をもとに、市町村や地域の要望を踏まえ、国の補助制度を活用した山地治山総合対策や県単治山事業等を計画的に実施している。

【山地災害対策関連事業の実績及び計画】

(単位：千円)

予算 区分	区 分		令和 6 年度 (実績)		令和 7 年度 (計画)		前年 対比 (B/A)
			箇所 数	事業費 (A)	箇所 数	事業費 (B)	
補 助	山地治山総合対策	復旧治山	3	142,483	5	263,306	185%
		緊急総合治山	2	82,000			0%
		緊急総合地すべり防止	2	22,583	2	58,065	257%
		地すべり防止	1	19,110			0%
		保安林整備	2	7,199	1	1,958	27%
交付金	治山事業	予防治山	3	74,107	8	227,110	306%
小 計			13	347,482	16	550,439	158%
災害	災害関連緊急治山		1	35,959			0%
公 共 計			14	383,441	16	550,439	144%
県単治山事業			15	65,431	7	29,051	44%
合 計			29	448,872	23	579,490	129%

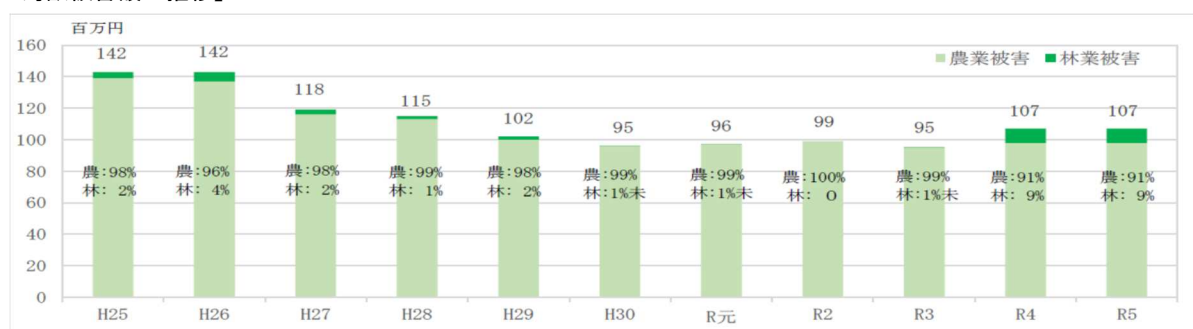
出展：長野県林務部調べ（令和7年4月現在）

(3) 野生鳥獣被害対策

ア 野生鳥獣被害の状況

- 農林業被害は1億7百万円で平成24年度の1億4千5百万円と比べ、74%と減少傾向にあるものの、ニホンジカやイノシシの被害区域はこれまで被害のなかった地域に拡大している。
- 農業被害のうち果樹被害が深刻な課題であり、これまでカラス等の鳥類やイノシシ、ハクビシンによる獣類の被害が多くみられたが、令和5年からはツキノワグマによる農業被害が多発した。

【野生鳥獣被害額の推移】



出典：長野県林務部「野生鳥獣による林業被害調査」及び農政部「野生鳥獣による農作物の被害状況調査」

イ 被害対策の実施状況

- ☐ 市町村の要望に基づき、捕獲対策・担い手対策・侵入防止柵・緩衝帯整備を組み合わせ実施している。
- ☐ ニホンジカの捕獲数が伸びており、捕獲範囲も被害に連動して拡大している。

【補助事業の実績と計画】

(単位：千円 %)

区 分		令和5年度実績			令和6年度実績			前年度比 (補助)
		市町村数	事業費	補助金額	市町村数	事業費	補助金額	
鳥獣被害 防止総合 対策交付 金事業	緊急捕獲（個体数調整）	9	46,963	22,286	9	40,603	20,002	89.8
	シカ特別（シカ個体数調整）	—	—	—	1	6,512	3,000	皆増
	総合支援（ジビエ振興）	1	5,891	5,210	1	2,002	2,000	38.4
野生鳥獣 対策事業	国庫（わな購入）	3	1,512	729	2	506	252	34.6
	県単（放獣）	9	6,563	1,976	1	6,236	1,860	94.1
合 計		9	60,929	30,201	9	55,859	27,114	89.8

出典：長野県長野地域振興局調べ

【主要な野生鳥獣の捕獲数の推移】

(単位：頭、羽)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
ツキノワグマ	26	138	27	43	44	44	69	82	59	50	82
イノシシ	1,571	1,574	1,233	1,544	1,776	1,684	2,258	1,090	968	1,204	1,563
ニホンジカ	822	1,081	983	1,116	1,283	1,370	1,731	2,237	2,512	2,438	2,517
ハクビシン	385	424	388	429	466	460	573	614	485	512	438
カラス	1,302	1,283	1,097	1,142	988	297	1,506	782	610	942	401

出典：長野県林務部「鳥獣関係統計報告（環境省）」（許可捕獲、狩猟）

(4) 松くい虫被害対策

ア 被害状況

- ☐ 被害対策の実施により、近年の被害量は6～7千m³で推移していたが、令和6年度は、長野市、千曲市、坂城町で被害量が増加している。

【松くい虫被害量の推移】

(単位：m³、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
長野地域	6,825	6,725	5,613	7,462	7,925	7,946	6,390	7,003	7,921	12,426
長野県	77,008	73,085	74,049	71,996	70,440	64,022	51,443	53,949	55,280	60,015
割 合	8.8	9.2	7.5	10.3	11.2	12.4	12.4	12.9	14.3	20.7

出典：長野県林務部「林業統計書」、「松くい虫被害木調査報告書」

イ 被害対策の状況

□ 市町村が行う被害木の除去や空中薬剤散布等の取組を支援している。

【松くい虫防除対策事業の実績と計画(要望)】

(単位:千円、%)

区 分		令和 6 年度実績		令和 7 年度要望		前年比 (B/A)
		事業量	事業費(A)	事業量	事業費(B)	
松林健全化 推進事業	特別防除(空中薬剤散布)	25.00ha	1,344	25.00ha	1,402	104.3%
	地上薬剤散布	12.35ha	1,758	17.87ha	2,544	144.7%
	無人ヘリコプター散布	4.50ha	524	4.50ha	886	169.0%
	薬剤防除安全確認調査	32 検体	1,814	32 検体	1,970	108.5%
	伐倒駆除	520 m ³	16,521	35 m ³	1,043	6.3%
	小 計		21,961		7,845	35.7%
保全松林緊急 保護整備事業	衛生伐(伐倒くん蒸)	3,550 m ³	115,238	2,454 m ³	105,742	91.7%
	小 計		115,238		105,742	91.7%
市町村森林整備 支援事業(森林税)	枯損木利活用	90 m ³	3,742	70 m ³	2,500	66.8%
	森林外被害木処理	11 m ³	956	10 m ³	736	76.9%
	小 計		4,698		3,236	68.8%
計			141,897		116,823	82.3%

出典:長野県長野地域振興局調べ

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する森林づくり

(1) 林業・木材産業等の状況

- 林業従事者数の推移をみると、令和 5 年には 172 人で 10 年前と比較して△40.3%となっている。
- 高性能林業機械の導入状況は、管内の林業事業体に令和 6 年度には 2 台配備された。
- 路網整備の状況は、令和 6 年度に 18 箇所で開催等に取り組み、着実に延伸している。
- 適正な主伐の実施に向け、長野県主伐・再造林推進ガイドラインに基づく災害リスクの低減や伐採届等の手続き等を確実に履行させるため、事業体に対する的確な指導を行うとともに、苗木の安定確保に取り組むことが重要である。
- 森林所有者が自ら管理できない森林に関して、森林経営管理制度を適用させていくためには、市町村が担う森林所有者の意向把握への支援も課題である。

【長野管内の林業事業体・林業従事者数の推移】

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
事業体数	18	19	19	16	17	15	14	14	17	17
従事者数(人)	288	194	192	177	163	158	148	152	173	172

出典:長野県林務部「林業事業体等の調査(R6調査)」

【高性能林業機械の導入実績】

(金額単位:千円)

区 分	事業主体	令和 5 年度実績		令和 6 年度実績	
		事業内容	補助金額	事業内容	補助金額
高性能林業 機械導入推 進事業	長野森林組合	フォワーダ 1 台	7,185	フォワーダ 1 台	4,284
	北信木材生産セ ンター協同組合	ウインチ付き グラブ 1 台	6,088	ハーベスタ 1 台	14,650
		フォワーダ 1 台	7,483		
計		3 台	20,756	2 台	18,934

出典:長野県林務部調べ

【林道事業の実績及び計画】

(単位：千円)

事業 区分	事業名	路線名	令和6年度実績		令和7年度計画	
			延長	事業費	延長	事業費
県営	開設事業	信濃町 古海（支）線	140	30,000	620	23,900
	小 計		140	30,000	620	23,900
補助	開設事業	—	—	—	—	—
	改良事業	長野市 大川線	94	38,400	85	37,800
		千曲市 芝平樽滝線	—	—	36	41,920
		千曲市 測量委託（3路線）	—	—	3箇所（300）	2,093
	点検診断	長野市 大川線	1箇所（230）	4,400	1箇所（50）	4,200
		小川村 上和桐山・李平	—	—	3箇所（29）	1,380
	保全整備	須坂市 米子不動線	—	—	1箇所（13）	3,300
	P C B	須坂市 米子不動線	1箇所（13）	16,200	—	—
	小 計		94	59,000	121	90,693
災害	林道施設災 害復旧事業	千曲市（1路線1箇所）	—	—	206	13,798
		高山村（1路線1箇所）	—	—	44	6,787
		小川村（1路線1箇所）	24	12,221	—	—
	小 計		24	12,221	250	20,585
合 計			258	101,221	991	135,178

出典：長野県林務部調べ

注1 事業費は、前年度からの繰越額及び年度内支払額としている。

2 令和7年度計画額は令和7年度実施予定事業費と令和6年度から繰越事業費としている。

3 災害の事業費は補助対象額とする。

4 PCB…林道橋梁における PCB（ポリ塩化ビフェニル）濃度分析

【森林作業道(森林整備に伴うもの)の開設実績及び計画】

(単位：路線、千円)

事業名	令和6年度実績			令和7年度計画		
	路線数	延長	事業費	路線数	延長	事業費
信州の森林づくり事業	16	17,369	36,076	20	19,761	40,149
市町村自力分	—	1,621	2,594	調査中		
計	16	18,990	38,670	20	19,761	40,149

出典：長野県林務部調べ

(2) 木材産業の状況

- 木材価格の推移をみると、スギの中丸太(径24～28cm)は令和7年3月時点で13,900円/㎡で平成27年度の年平均9,800円/㎡を底値に近年は横ばいとなっている。
- 長野県が独自に行っている素材生産量の調査によると、長野管内では令和5年が6.6万㎡で、平成30年(5年前)の77.3%となっている。
- 長野管内でも合板需要に的確に対応しつつ、スギ大径材の建築用材利用をはじめ、土木用材や木質バイオマス利用まで幅広い需要開拓が必要であるとともに、地域の林業・林産業の関係者が連携し、木材需要の的確な把握と素材の安定供給との需給調整を行っていく体制づくりが必要である。

【木材価格の推移】

(単位：円/㎡)

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6	R7.3月
スギ	14,300	11,500	9,800	10,400	14,000	16,000	14,400	14,300	13,900
ヒノキ	25,500	21,100	15,300	13,400	22,000	23,000	17,500	18,500	20,500
アカマツ	10,400	7,800	9,200	8,800	11,300	14,500	13,400	12,800	12,800
カラマツ	13,400	12,700	12,800	14,300	17,000	21,800	20,300	20,800	19,800

出典：長野県林務部「長野県の木材価格」から抜粋

【長野管内の素材生産量の推移】

(単位：m³)

区 分	H25	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R5/H25	R5/H30
国有林	17,463	31,089	32,738	20,022	28,109	25,775	27,669	158.4%	89.0%
民有林	49,399	54,772	50,214	46,873	37,543	35,113	38,723	78.4%	70.7%
計	66,862	85,861	82,952	66,895	65,652	60,888	66,392	99.3%	77.3%

出典：長野県木材統計（1月～12月）

【木材生産額】

区 分 種別		生 産 量		生産額（推計）	
			前年比（％）	（千円）	前年比（％）
木材	一 般 用 材 等	66,392 m³	109.0	956,045	98.1
	し い た け 原 木	6.0 千本	85.7	1,678	85.6
	計	—	—		

出典：長野県木材統計（1月～12月）をもとに推計

(3) 特用林産物

- なめこが全体の約9割を占める。令和5年はまつたけが不作だった。

【特用林産物の生産動向】

(単位：t、千円、%)

種別		区 分	生 産 量		生 産 額（推 計）	
			前年比		前年比	
特 用 林 産 物	生 し い た け	15.3	82.7	15,458	74.1	
	な め こ	1,614.5	105.5	649,185	104.2	
	ま つ た け	0.003	1.5	80	12.1	
	木 炭	341.1	74.7	17,488	86.5	
	山 菜	5.6	64.4	4,116	80.3	
	そ の 他	—	—	53	187.2	
	計	—	—	686,380	98.2	

出典：長野県林務部「R5 特用林産物生産統計調査(R5 年1月～12月)」

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する森林づくり

(1) 森林づくり県民税等を活用した施策の取組状況

- 県民等が里山の森林に親しむことができるよう、開かれた里山整備事業により地域住民等による里山整備や利活用活動を支援した。
- ライフライン沿線等の支障木伐採や観光地の景観整備、野生鳥獣被害対策のための緩衝帯整備等の市町村からの要望の高い取組をメニュー化して支援した。

【開かれた里山等関係事業】

(単位：千円)

区 分		令和5年度実績		令和6年度実績		備 考
		箇所数	補助金額	箇所数	補助金額	
里山整備利用地域活動推進事業	開かれた里山	1 地区	503	2 地区	1,271	七二会 2 富が原
	一 般	5 地区	2,680	4 地区	1,252	
里山資源利活用推進事業	開かれた里山	—	—	2 地区	335	七二会 2 富が原
	一 般	2 地区	514	2 地区	573	
計		6 地区	3,697	6 地区	3,431	

【里山整備利用地域の認定状況】

(単位: ha)

認定年度	市町村	地域名	中心となる集落名	面積	活動主体の名称
H30	須坂市	離山	豊丘	3	離山を守る会
	長野市	七二会	坪根(滝谷)	108	NPO 法人信州フォレストワーク
	須坂市	臥竜公園	小山、南原、北原	16	臥竜公園里山整備利用推進協議会
	須坂市	塩野	塩野	63	塩野地区利用推進協議会
	長野市	浅川	台ヶ窪	112	あさかわの里山と森を守る会
	坂城町	上平	上平	446	上平森林協働整備協議会
	長野市	戸隠豊岡	豊岡	58	戸隠森林整備クラブ
R 元	信濃町	柏原上ノ原	上ノ原	21	日中友好の森林づくり推進協議会
	長野市	七二会 2	論地	5	七二会里山整備利用推進協議会
	信濃町	富が原	富が原	172	富が原里山整備利用推進協議会
R 2	坂城町	中之条	中之条	371	中之条区里山整備協議会
	須坂市	井上	井上	15	井上城址さくらの会
R 3	千曲市	小坂山	桑原小坂、稻荷山元町	37	千曲市川西地区振興連絡協議会里山整備部会
R 4	長野市	信州新町信級	信級	824	信級きぼうの森
	千曲市	一重山	屋代	13	一重山みらい会議
R 5	長野市	七二会 3	平出	190	七二会森林クラブ
	千曲市	猿ヶ馬場峠	八幡(中原区)	99	八幡地区里山整備委員会
R 6	信濃町	富が原	大井	172	富が原里山整備利用地域
	千曲市	一重山	屋代	13	一重山みらい会議

出典: 長野県長野地域振興局調べ

【市町村森林整備支援事業一覧】

(単位: 千円)

区分	事業の種類	R 6 実績			R 7 計画		
		面積等	事業費	補助金	面積等	事業費	補助金
長野市	観光地等の景観整備	123 本	3,463	3,116	1.2ha	2,772	2,494
	緩衝帯の整備	4.30ha	3,584	3,224	3.80ha	4,600	4,140
	計		7,047	6,340		7,372	6,634
須坂市	緩衝帯の整備	1.75ha	4,463	4,016	1.00ha	3,000	2,700
	森林外被害木処理	2 m ³	474	200	5 m ³	500	250
	計		4,937	4,216		3,500	2,950
千曲市	観光地等の景観整備	0.1ha	2,094	1,692	0.2ha	1,800	1,620
	ライフライン等の保全対策				25 本	1,860	1,674
	計		2,094	1,692		3,660	3,294
坂城町	枯損木利活用	72 m ³	2,572	2,250	70 m ³		2,250
高山村	森林外被害木処理	5 m ³	242	121	5 m ³	236	118
	緩衝帯整理	1.5ha	566	509	2.0ha	1,200	1,080
	計		1,050	751		1,436	1,198
信濃町	枯損木利活用	18 m ³	1,170	1,053			
飯綱町	ライフライン等の保全対策	32 本	1,050	940	70 本	3,300	2,970
	観光地等の景観整備				0.2ha	2,600	2,340
	計		1,050	940		5,900	5,310
小川村	ライフライン等の保全対策	22 本	1,700	1,260	27 本	1,450	1,305
合 計			21,620	18,502		25,818	22,941

※R 7 計画は、R 7. 2 月時点の要望額である。

(2) 森林の多面的利用の取組状況

- ☐ 県民に対する森林・林業に関する知識・技術の普及や森林レクリエーションを体験する場として戸隠森林植物園と森林学習館の管理を行っている。
- ☐ 健康や教育、観光等の他分野で森林空間を活用する取組として、信濃町が取り組む修景伐採や歩道等の整備等を支援した。
- ☐ 学校等を活用した森林環境教育を行う学校や団体に対し、森林整備や森林環境教育に必要な資機材の導入等を支援した。

【戸隠森林植物園・森林学習館の利用実績】

(単位：人)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
森林植物園	132,213	109,459	30,790	43,715	87,990	110,087	114,070
森林学習館	14,583	14,259	6,590	7,150	9,500	8,565	9,272

出典：長野県長野地域振興局調べ

【森林サービス産業活動支援事業】

(金額単位：千円)

区 分		R 5 実績	R 6 実績	備考
森林セラピー基地等 施設整備支援事業	市町村数	1	1	信濃町
	補助金額	2,842	800	

出典：長野県長野地域振興局調べ

【学びと育ちの森づくり推進事業】

(金額単位：千円)

区 分		R 5 実績	R 6 実績	備考
森林環境教育フィールド の整備（県立学校以外）	対象件数	5	5	
	補助金額	521	987	
指導者の派遣及び資機材 の導入（県立学校以外）	対象件数	5	5	
	補助金額	344	336	
学校林の整備支援 （県立学校）	対象件数	0	1	予算配当
	事業費	0	3,000	
計	金 額	865	4,323	

出典：長野県長野地域振興局調べ

(3) みどりの少年団活動等

- ☐ 県下で最も団数が多く、小中学校を併せて 52 団が活動している。
- ☐ こどもたちが森林に触れる機会を創出するため、学校林の整備や指導者の派遣等により支援を行っている。

【みどりの少年団の設立状況（令和 7 年 4 月現在）】

区 分	設 立 年 度	設立団数	対象学年	団 員 数
小 学 校	昭和 55 年度～令和 4 年度	42 団	1～6 年生	8,094 人
中 学 校	昭和 61 年度～令和 4 年度	10 団	1～3 年生	1,805 人
計		52 団		9,899 人

出典：長野県長野地域振興局調べ

注 信濃町立信濃小中学校のみどりの少年団は小学校の区分に含めている。

Ⅲ 地域の森林・林業の活性化に向けた取組

1 野生鳥獣被害対策の地域一体となった取組の強化

【ツキノワグマ対応】

(単位：件)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
管内	目撃	157	106	100	71	140	160	202	171	98	145	153
県内	目撃	1,575	582	786	600	749	1,332	1,437	1,059	770	1,401	1,428
	人身	31	6	9	6	5	8	12	16	8	11	12

- ☐ 県(局)・市町村・地域・猟友会が一体となり、防護柵設置や緩衝帯整備、廃果除去等環境整備、捕獲対策等を組み合わせ、地域の実情に応じた取組を展開。
- ☐ 5月9日から長野地域に出没注意報を発出(6月30日まで)、出没多発地域でクマ対策員等による集中点検を実施。

【ニホンザル対応】

- ☐ 須高地区・小川村で被害が発生、県環境保全研究所と連携し被害対策を展開し、被害が軽減、持続的に対策を実施。

2 県産材の利用促進

- ☐ 「信州の森林と環境を守る県産材利用促進条例」(令和7年長野県条例第4号)を基に、長野地域における公共の建築物・土木工事等における県産材の利用促進に向けた具体的な取組を検討。
- ☐ 課内に検討組織を設置、関係部署と連携し、条例の勉強会や施設整備計画等への営業、管内の木材流通構造の分析等による県産材の供給体制の課題抽出等を実施。

(単位：千m³)

素材生産量	H25	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R5/R4
計	66,862	85,861	82,952	66,895	65,652	60,888	66,392	109%
国有林	17,463	31,089	32,738	20,022	28,109	25,775	27,669	107%
民有林	49,399	54,772	50,214	46,873	37,543	35,113	38,723	110%

3 地域のニーズに応じたきめ細やかな体制づくり

(1) 趣旨

現地機関の重要な役割の一つである市町村への支援を強化することで対話と共創を具現化するため、従来から個別の業務単位に割り振っていた各係の地域担当を横断的に再編成し、管内の4つの地域で共通する課題等にきめ細かく対応し、「地域から必要とされる林務課」を目指す。

(2) 地域担当の班編成

班	担 当 地 域
東	旧長野市(若穂)・須坂市・高山村・小布施町
北	旧長野市(東・南・西班を除く)・飯綱町・信濃町
南	旧長野市(川中島・松代・篠ノ井)・千曲市・坂城町
西	旧長野市(信更・七二会)・長野市(中条・大岡・信州新町)・小川村



(3) 令和7年度の主な活動(予定)

◎共通テーマ：各市町村の実務者レベルの懇談及び課題検討

① 東班

- ☐ ニホンザルの被害対策協力

② 北班

- ☐ 長野地域森林祭(植樹祭)業務協力

③ 南班

- ☐ ツキノワグマ対策の支援

④ 西班

- ☐ 地すべり地域における山地災害対策業務の技術支援

第14 商工観光

1 商工業の状況

(1) 商業（卸・小売業）

管内の商業（卸・小売業）の状況は、令和3年経済センサス活動調査によると、事業所数は5,732所（全県比25.2%）、従業者数は46,102人（同26.9%）、商品販売額は18,679億円（同33.5%）である。

区 分 \ 年	平成28年			令和3年		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)
管 内	6,380	48,642	19,994	5,732	46,102	18,679
全 県	24,779	174,745	58,463	22,746	171,292	55,746
対全県比(%)	25.7	27.8	34.2	25.2	26.9	33.5

出典：平成28年経済センサス活動調査結果（卸売業・小売業）統計表

令和3年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）統計表（全数編）

注：令和3年調査は「国税庁法人番号サイト」情報を加えた調査名簿のため、平成28年調査と単純比較できない。商品販売額は、記載年の前年の数値

(2) 大規模小売店舗の立地状況

令和7年3月末現在の管内の大規模小売店舗（大型店）の店舗面積割合は94.2%となっている。

区 分 \ 地 区	小 売 業 売場面積(m ²) 【A】	大規模小売店舗		
		店 舗 数	店舗面積(m ²) 【B】	面積割合(%) 【B/A】
管 内	600,384	151	565,618	94.2
全 県	2,650,328	571	2,284,010	86.2

注：大規模小売店舗とは、大規模小売店舗立地法の対象店舗（店舗面積1,000m²超）

【参考】長野管内の大規模小売店舗数及び店舗面積（令和7年3月末現在）

	長野市	須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	信濃町	計
店舗数	114	14	17	4	1	1	151
面積(m ²)	383,195	115,786	52,350	9,784	3,233	1,270	565,618

(3) 工業

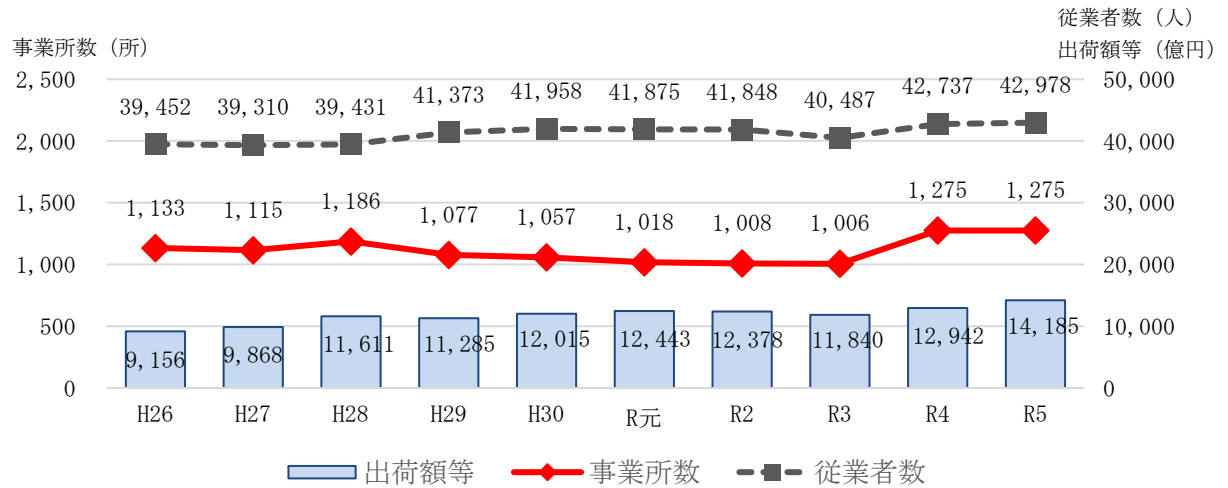
管内の工業の状況は、2023年経済構造実態調査によると、事業所数は1,275所（全県比20.7%）、従業者数は42,978人（同20.8%）、製造品出荷額等は14,185億円（同19.9%）であり、製造品出荷額等は前年比9.6%（1,244億円）増となっている。

区 分 \ 年	令和4年			令和5年		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
管 内	1,275	42,737	12,942	1,275	42,978	14,185
全 県	6,123	203,820	66,464	6,148	206,238	71,392
対全県比(%)	20.8	20.9	19.5	20.7	20.8	19.9

出典：2023年経済構造実態調査

注：製造品出荷額等は記載年の前年の数値

【管内工業の推移（平成26年～令和5年）】



（４）商業・工業の市町村別内訳

区 分 市町村	商 業（卸・小売業）			工 業		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品 販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
長 野 市	4,212	36,123	16,256	575	20,729	6,457
須 坂 市	487	3,447	810	195	6,286	1,676
千 曲 市	565	4,046	1,122	249	6,945	2,373
坂 城 町	111	670	166	134	6,115	2,827
小 布 施 町	134	772	126	32	593	96
高 山 村	38	195	89	34	869	261
信 濃 町	82	419	55	30	849	325
飯 綱 町	70	319	47	17	459	130
小 川 村	33	111	8	9	133	41
管 内 計	5,732	46,102	18,679	1,275	42,978	14,185
県 計	22,746	171,292	55,746	6,148	206,238	71,392

出典：（商業）令和3年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）統計表（全数編）
商品販売額は、記載年の前年の数値

（工業）2023年経済構造実態調査、製造品出荷額等は記載年の前年の数値

2 景気・雇用情勢

(1) 倒産件数・負債総額の状況（負債総額1,000万円以上）

管内の令和6年の倒産状況は、倒産件数27件、負債総額48.6億円と前年比で件数、負債総額ともに増加した。そのうち、1億円を超える倒産は9件（製造業3件、運輸・サービス業6件）であった。

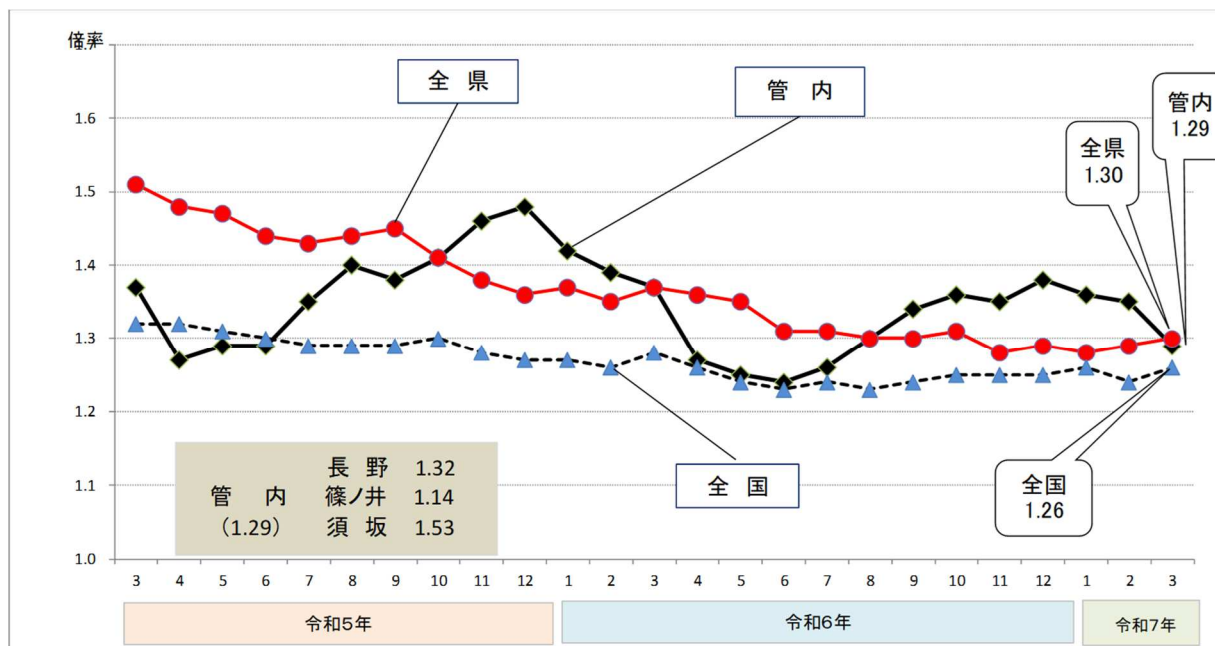
暦 年		令和5年		令和6年	
区 分		全県	管内	全県	管内
件 数		73 (+3件)	20 (+5件)	101 (+28件)	27 (+7件)
内 訳	製造業	13	3	24	3
	販売業	12	3	21	0
	建設業	13	5	16	0
	運輸・サービス業	35	9	40	24
負債総額 (億円)		162.7 (+34.8億円)	27.6 (+14.2億円)	189.2 (+26.5億円)	48.6 (+21億円)
1件あたりの負債総額 (億円)		2.2 (+0.4億円)	1.4 (+0.5億円)	1.9 (-0.3億円)	1.8 (+0.4億円)

注：() 内は対前年比

(2) 雇用情勢(有効求人倍率の推移)

管内の有効求人倍率は、令和4年12月にはコロナ禍以降の最高値となる1.6倍まで上昇したが、その後徐々に低下し、現在は1.3倍前後を推移している。

【有効求人倍率の推移】



注：管内数値は、長野、篠ノ井、須坂の各職業安定所の有効求人数及び有効求職者数の合計値から算出。新規学卒は除く。

全国及び全県の有効求人倍率は、季節的特殊要因を除いた季節調整値である一方、管内の数値は、季節調整を行っていない実数値である。

(3) 就職困難者の就業支援

就職に困難を抱える多様な求職者（子育て・介護中の女性、障がい者、若者、引きこもり状態にある方等）に寄り添った相談支援を行うため、「地域就労支援センター」を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型支援を実施している。

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	管内	全県	管内	全県	管内	全県
相談実人員（人）	652	2,572	459	2,139	541	1,700
延べ相談件数（件）	1,129	5,086	3,729	10,169	3,415	11,385
就 職 者 数（人）	50	327	135	395	140	376

注：令和4年度は就労支援員による支援数。令和5年度、6年度は、事業委託先のアデコ（株）の集計による。

3 融資あっせんの状況

令和6年度の管内における中小企業融資制度資金の利用状況は、燃料・原材料費の高騰、急激な為替変動などの影響を受けている中小企業向けの下支え資金として令和5年12月に新設された物価高対策（経営健全化支援資金）の利用件数が全体の約3割りを占めた。次いで、前向きな資金需要に係る創業支援（信州創生推進資金）の利用が多かった。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りに苦しむ中小企業に対する資金は、5類移行後の経済活動の再開に伴い減少した。

資金区分		令和5年度		令和6年度		前年度比（％）	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額
小規模企業発展資金		5	16,680	5	23,500	100.0	140.9
経営健全化支援資金	経営安定対策	7	60,730	7	107,820	100.0	177.5
	特別経営安定対策	6	97,000	5	113,630	83.3	117.1
	防災・安全対策	0	0	0	0	-	-
	災害対策	0	0	0	0	-	-
	物価高対策 ^{注1}	7	189,770	227	3,983,400	3242.9	2099.1
	新型コロナウイルス対策 ^{注2}	362	5,476,310			皆減	皆減
	新型コロナ向け伴走支援型 ^{注3}	650	10,211,960	211	3,420,250	32.5	33.5
	新型コロナ借換向け ^{注4}			80	1,669,270	皆増	皆増
信州創生推進資金	創業支援向け	121	599,620	98	470,270	81.0	78.4
	事業承継向け	12	175,340	12	249,250	100.0	142.2
	IT産業向け	5	34,260	5	35,300	100.0	103.0
	事業展開・物流改革向け	18	590,440	25	366,750	138.9	62.1
	地域活性化向け	0	0	3	125,500	皆増	皆増
	企業立地向け	0	0	1	30,000	皆増	皆増
	ゼロカーボン・次世代産業向け	0	0	0	0	-	-
	海外展開向け	0	0	0	0	-	-
経営改善サポート		8	152,500	53	1,450,890	662.5	951.4
管 内 合 計		1,201	17,604,610	732	12,045,830	60.9	68.4
全 県 合 計		5,194	74,315,930	3,618	55,099,995	69.7	74.1

注1：令和5年12月創設

注2：令和6年3月廃止

注3：令和6年6月廃止

注4：令和6年7月創設

4 中小企業等の事業活動支援

(1) 経営革新の支援

中小企業等経営強化法に基づき、管内企業の経営革新計画（新商品の開発、生産性の向上等）を承認し、低利融資や補助制度等の利用を促すことにより、経営革新を支援している。

【経営革新計画の承認実績】

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
承認件数		18件	21件	7件
業種別 内 訳	製造業	9件	10件	1件
	サービス業	1件	4件	0件
	その他	8件	7件	6件

注：制度開始の平成11年度からの累計承認件数：465件（令和7年3月31日現在）

(2) 技術開発等の支援

技術開発支援制度の周知等を行い、関係支援機関と連携し、中小企業の技術開発や提案力向上等を支援している。

【令和6年度管内企業補助金採択実績】

補助制度の名称	採択実績
成長産業支援事業（産業技術課）	5件
コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業（産業立地・IT振興課）	4件

(3) 新規創業等の支援

新規創業や創業から間もない企業の自立と経営の安定を図るため、長野県創業支援センター（インキュベート施設）や、中小企業融資制度資金（創業支援資金）のあっせん、創業認定による創業等応援減税の活用促進による相談・支援に努めている。

内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
創業等応援減税制による創業認定（管内実績）	56件	49件	36件

注：認定制度開始の平成18年度からの累計認定件数：601件（令和7年3月31日現在）

(4) 地域企業のDX支援

長野地域産業の生産性向上やビジネスモデルの変革等を図るため、セミナーの開催、DX専門家による伴走型支援等を通じ、企業のDX化の取組を支援している。

内 容	令和5年度	令和6年度
DXセミナー開催	29名参加	40名参加
DX専門家派遣による伴走型支援	5社	3社

(5) 伝統的工芸品の振興

「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」の趣旨に添い、長野地域の伝統的工芸品の価値や魅力を広く発信している。

【令和6年度の実績】

内 容	実績等
「産業フェアin信州2024」出展	・令和6年10月25日～26日（長野市ビッグハット） ・ブース来場者：130名、松代焼作陶体験：5組10名参加
長野合同庁舎県民ロビーにおける伝統的工芸品の展示	・展示期間：令和6年9月～令和7年3月（7か月）

注：主な伝統的工芸品：【国指定】信州打刃物 【県指定】信州竹細工・信州手描友禅・松代焼

5 工場立地・企業誘致の状況

(1) 工場立地動向（1,000㎡以上の工場用地取得企業を対象）

区分	令和4年		令和5年		令和6年	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
管内(a)	5	10.6	0	0	2	X
県内(b)	32	36.6	20	18.2	21	22.6
(a)/(b)	15.6%	29.0%	0	0	9.5%	X

注：工場立地動向調査は、経済産業省が、事業者の工場建設目的の用地取得を対象に、毎年実施している。

統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っている。

(2) 企業誘致に係る支援

長野県産業投資応援条例（助成金、不動産取得税の課税免除）及び地域未来投資促進法（不動産取得税の課税免除等）に基づく支援を実施している。

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成金（長野県産業投資応援助成金の事業認定）		3件	1件	1件
不動産取得税の課税免除	長野県産業投資応援条例に基づく承認	0件	0件	1件
	地域未来投資促進法に基づく承認	3件	9件	4件

(3) ICT企業誘致に係る支援

信州ICTバレー構想に基づき、ICT企業の誘致・集積を図るため、ICT産業立地助成金（建物・設備機器等の取得費用・賃借料、雇用人数に応じて決定）による支援を実施している。

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
ICT産業立地助成金事業認定	管内	4件（13件）	4件（17件）	1件（18件）
	県内	9件（22件）	9件（31件）	3件（34件）

注：（ ）内は制度開始の平成27年度からの累計認定件数

(4) 地域特性を生かした投資促進

地域内の投資促進を図り地域経済の好循環を実現するため、地域未来投資促進法に基づき、第2期長野地域基本計画（管内8市町村、坂城町は上田地域基本計画）、第2期千曲市地域基本計画が新たに策定され、令和6年3月22日に国の同意を得ている。

この基本計画に沿って、事業者が策定する「地域経済牽引事業計画（地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する事業等）」を県が承認し、税制（不動産取得税の免除等）や金融支援により事業者の取組を後押ししている。

【地域経済牽引事業計画の管内承認実績】

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
承認件数	4件	9件	4件

注：制度開始の平成29年度からの累計件数：35件（令和7年3月31日現在）

6 産業保安の確保

法令に基づき、立入検査、保安検査及び許認可事務等を行い、火薬類、武器（猟銃等）、高圧ガス、L Pガス、電気工事に係る保安確保を図っている。

【令和6年度の実績】

法令区分	対象事業所数 (所)	立入検査数 (件)	保安検査数 (件)	許認可等 処理数 (件)
火 薬 類	79	50	10	17
武 器	4	4	—	0
高圧ガス	841	37	16	106
L Pガス	319	51	12	116
電気工事	458	28	—	129

注：対象事業所数は延べ数

7 観光地利用者数及び消費額の状況

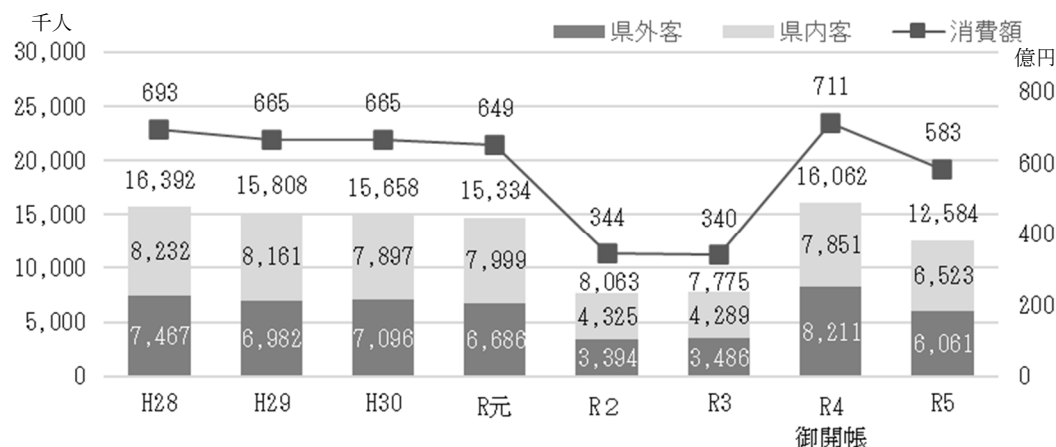
令和5年の管内の観光地利用者数は約1,258万人（対前年比78.3%）、消費額は約583億円（対前年比82.0%）と善光寺御開帳が開催された令和4年から減少となった。

市 町 村	令和4年				令和5年				前年比	
	観光地利用者数(千人)		消費額 (百万円)		観光地利用者数(千人)		消費額 (百万円)		利用者	消費額
		県内	県外			県内	県外			
長 野 市	12,767	5,940	6,827	56,683	8,985	4,494	4,491	41,046	70.4%	72.4%
須 坂 市	749	493	256	2,114	753	465	288	2,391	100.5%	113.1%
千 曲 市	971	501	470	5,110	1,103	516	586	6,573	113.6%	128.6%
坂 城 町	31	26	5	6	26	22	4	6	83.9%	100.0%
小 布 施 町	109	33	76	143	127	89	38	199	116.5%	139.2%
高 山 村	366	194	172	1,428	391	205	186	1,558	106.8%	109.1%
信 濃 町	776	433	343	4,549	907	501	405	5,461	116.9%	120.0%
飯 綱 町	283	226	57	1,013	281	225	57	1,008	99.3%	99.5%
小 川 村	11	6	6	96	13	6	7	89	118.2%	92.7%
管 内 計 a	16,062	7,851	8,211	71,142	12,584	6,523	6,061	58,331	78.3%	82.0%
(全県比 a/b)	(21.3%)	(28.2%)	(17.2%)	(25.4%)	(15.7%)	(22.4%)	(11.9%)	(18.9%)	—	—
全 県 b	75,447	27,836	47,610	280,365	80,202	29,174	51,027	308,952	106.3%	110.2%

出典：長野県観光地利用者統計調査

注：四捨五入の関係上、合計に不一致がある。

【管内観光地利用者数・消費額の推移（平成28年～令和5年）】



8 主な観光振興事業の取組状況

(1) サイクルツーリズムの推進

長野地域の充実したサイクリングインフラ（レンタサイクル、サイクリングコース）を活かした観光誘客を推進し、観光客の移動手段の充実（公共交通機関の補完）、環境負荷の少ない持続可能な観光地域づくりを推進している。

【令和6年度の実績】

内 容	実績等
広域サイクリングモデルコース作成	- 作成数：5コース - ルート内管内市町村：長野市、須坂市、千曲市、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町
「CYCLE MODE RIDE OSAKA 2025」出展	- 日程：令和7年3月1日（土）、2日（日） - ブース来場者：440名（アンケート回答者）

(2) ワインツーリズムの推進

地域の新たな特徴（地域資源）になりつつあるワインを核に、着地型観光としてワインツーリズムの推進を図るとともに、千曲川ワインバレー産ワインの振興を図る。

【令和6年度の実績】

内 容	実績等
「ワイン用ぶどうの収穫体験」と「宿泊」を伴う旅行商品の造成	- 商品造成地域：5地域 - 収穫体験＋宿泊 長野市（信州新町）、須坂市 - 収穫体験のみ 長野市（浅川）、千曲市、高山村 - 参加者数：22名
WEB広告の出稿	- 出稿媒体：Google、Facebook、Instagram - 出稿期間：30日間（令和6年9月13日～10月12日） - 効 果：広告表示回数 1,019,498回 - クリック数 17,041回

(3) 体験型観光のPR

観光誘客数及び観光消費額の増加を図るため、国内外観光客に対し、長野地域の特徴ある観光資源情報等を発信している。

【令和6年度の実績】

内 容	実績等
Instagramを活用した情報発信	- 投稿動画本数：13本 - 総再生回数：約66.7万回 - 内容：観光客の誘致や滞在期間の延長を図るため、長野地域の自然、文化、グルメ、宿泊、体験アクティビティの魅力を、Instagramのショート動画を通じて発信
WEB広告の出稿	- 出稿媒体：Google、Instagram - 出稿日数：64日間（令和6年12月15日～令和7年2月16日） - 効 果：広告表示回数 671,339回 - クリック数 13,450回

(4) 長野地域観光戦略会議の開催

関係機関（市町村・観光協会等）と連携した観光誘客及び広域観光の推進を図るため、各団体における取組、課題及び方向性等について意見交換を実施している。

【令和6年度の実績】

開催日	令和6年12月3日（火）
参加者	管内の市町村、観光協会、鉄道事業者等 32名
内 容	・観光関係データの利活用、長野地域の観光資源の状況について意見交換 ・講演：Instagramのフォロワー獲得のためのテクニック等について 講師：合同会社LocaLink 代表 永井 心 氏

(5) プロスポーツチームとの連携・協働

長野パルセイロトップチームとの連携・協働により、長野地域の魅力発信及び長野地域振興局の各種取組等のPRを実施している。

【令和6年度の実績】

内 容	実績等
ホーム試合での 長野地域の魅力発信	・実施日：2024年8月24日（土）大宮アルディージャ戦 ・内 容：長野Uスタジアム外周にブース設置し、長野地域の魅力PR等を実施（ブース来場者500名） スタジアム入場者に観光、果物パンフレット配布（配布数：3000名分）
アウェイ試合での 長野地域の魅力発信	・内 容：スタジアム入場者に観光、果物パンフレット配布 ・配布数：1,000名分（5試合×200名分）

9 観光客の安全対策

(1) 主要観光地、スキー場の安全対策

夏季は主要観光地、冬季はスキー場の現地パトロールを実施し、観光客の安全対策及び施設等の管理状況、関係機関との連絡体制等を確認している。

【令和6年度の実績】

実施区分	実施時期	実 施 内 容	参 集 機 関 等
夏の観光地 パトロール	令和6年 6月19日～ 7月5日	夏季の観光客の入込が多い屋外観光施設の遊具や設備等の点検を行い、危険箇所は安全対策を講じるよう施設管理者に要請（管内10箇所）	施設管理者 県、市町村の関係機関 地元警察署、消防署
冬の観光客 安全対策 連絡会議	令和6年 11月8日	管内スキー場の事業者及び関係行政機関を参集し、前年度の事故発生状況、今期の予防策案等の情報交換	スキー場管理者 国、県、市町村の関係機関
スキー場 パトロール	令和7年 1月7日～ 1月23日	スキー場における事故防止対策や緊急時の救助体制等についての調査点検（管内スキー場5箇所、うち2箇所は自主点検）	スキー場管理者 県、市町村の関係機関 地元警察署、消防署
山岳安全対策	随時	・登山道の現地調査 ・登山者に対する指導・啓発、登山相談所の開設 ・タケノコ狩りによる遭難防止指導・啓発	戸隠地区・須高地区山岳 遭難防止対策協会 等

(2) 登山計画書回収事務費の補助

地区山岳遭難防止対策協会及び市町村が行う登山ポストからの登山計画書回収事務に要する経費に対して、補助金を交付している。

【令和6年度の実績】

補助事業者等	補助額
長野市	82,000円
信濃町	100,000円

10 長野地域 産業・雇用 総合サポートセンターの取組

新型コロナウイルス感染拡大により経済的影響を受けている管内事業者が必要な支援を受けられるよう、国・県の産業・雇用支援施策について、相談から支援策の紹介、申請書の作成・提出までをトータルで支援するため、令和2年6月に長野地域 産業・雇用 総合サポートセンターを設置している。

【令和6年度の中小企業経営構造転換促進事業（プラス補助金）の実績】

第一弾（令和3年度採択の国の補助事業者向け）

区分（国の補助金名）	事業計画書の受付数、補助金額	
中小企業等事業再構築促進事業補助金（通常枠、緊急事態宣言枠等）	226件	759,285千円
ものづくり・商業・サービス補助金（低感染リスク型ビジネス枠）	24件	41,340千円
小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠）	157件	27,753千円
I T導入補助金（低感染リスク型ビジネス枠）	62件	20,487千円
合 計	469件	848,865千円

第二弾（令和4年度採択の国の補助事業者向け）

区分（国の補助金名）	事業計画書の受付数、補助金額	
中小企業等事業再構築促進事業補助金（通常枠、最低賃金枠等）	84件	91,324千円
ものづくり・商業・サービス補助金（回復型賃上げ・雇用拡大枠等）	5件	6,525千円
合 計	89件	97,849千円



県内約4割の産出額を誇り長野地域の特色である「果物」を活用し、農商工観が連携した地域活性化に市町村等と連携して取り組みます。

令和7年度 長野県長野地域振興局 事業概要書

編集・発行 長野県長野地域振興局
〒380-0836
長野県長野市大字南長野南県町686-1

問合せ先 長野県長野地域振興局 総務管理課
電話 026-234-9500（直通）